

CONTENTS

○ ごあいさつ	—————	1
○ 平成28年度中間期ハイライト	—————	2
○ トピックス	—————	8
○ d-labo(夢研究所)	—————	9
○ 「I DREAM」サッカーを通じて“夢”を応援	—————	10
○ 「SURUGA ECO ACTION」	—————	11
○ CSR活動 社会・地域とのつながり	—————	12
○ 円滑な資金供給の取組み	—————	14
○ コーポレートデータ	—————	16
○ 資料編		
業績の概況	—————	21
連結財務データ	—————	23
単体財務データ	—————	39
自己資本の充実の状況	—————	67
○ スルガ銀行の情報開示	—————	86

ごあいさつ

会長・CEO 岡野光喜



皆さまには、平素より私どもスルガ銀行グループをお引立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成28年度中間期の業績、地域活性化に向けた取組みなどについてご説明した中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご一読いただければと存じます。

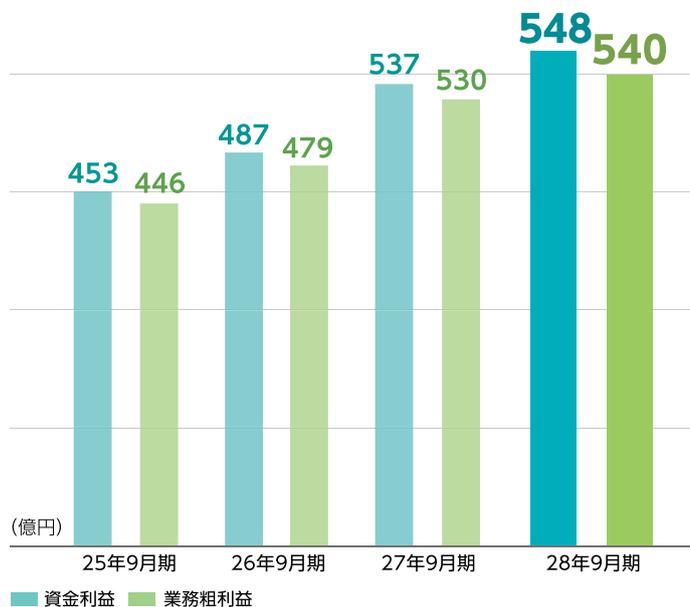
当社は、個人ならびに中小企業のお客さま向けのリテール業務を中心として、お客さまの期待を超えたサービスをご提供し続け、社会から不可欠の存在として高く評価されることを目標とするとともに、当社グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めております。当中間期におきましては、当社のコアビジネスのひとつである個人ローンの残高が着実に増加し、業務粗利益、業務純益、コア業務純益、中間純利益のいずれも最高益を更新することができました。

当中間期における日本経済は、夏場の天候不順が個人消費を下押ししましたが、良好な雇用・所得環境や8月に閣議決定した28兆円規模の経済対策により、今後も緩やかな回復基調が継続することが見込まれています。また、日銀は、9月に金融政策の「総括的検証」を実施し、新たな金融政策の枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。経済対策と新たな金融政策との相乗効果による実体経済への好影響の波及が待たれるところであります。

金融機関におきましては、日銀の掲げる2%の「物価安定の目標」の早期実現に向けて、「オーバーシュート型コミットメント」ならびに「イールドカーブ・コントロール」のもと導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の金融環境下において、その金融仲介機能の適切な発揮により、個人や企業、地域の経済活動に貢献していくことが期待されております。お客さまとの信頼関係を築き、将来を見据えた持続可能で強固な経営基盤を構築するために、各金融機関は特色ある経営戦略を確立し、基礎的な収益力ならびに自己資本の充実を図るとともに、経営の効率性ならびに安全性を高めるべく取り組んでおります。

当社におきましては、平成28年4月より新しい長期経営計画「Aim25」がスタートいたしました。今後は「ライフ アンド ビジネス ナビゲーター(夢先案内人)」として、「お客さまの〈夢〉の実現」をより積極的に、より能動的にサポートし、お客さまの期待を超えた良質のサービスをご提供できるよう、当社グループ社員一丸となって努力してまいります。皆さま方には、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 資金利益／業務粗利益

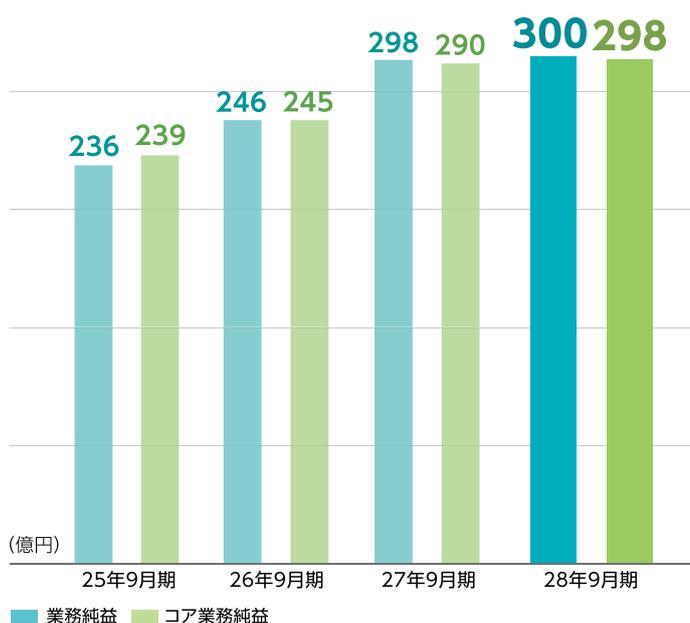


業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表し、貸出金や有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。

資金利益は収益性の高い個人ローンを中心とした貸出金残高が引き続き好調に推移したことなどにより、前年同期比11億円増加しました。

業務粗利益、資金利益ともに、最高益を更新することができました。

■ 業務純益／コア業務純益



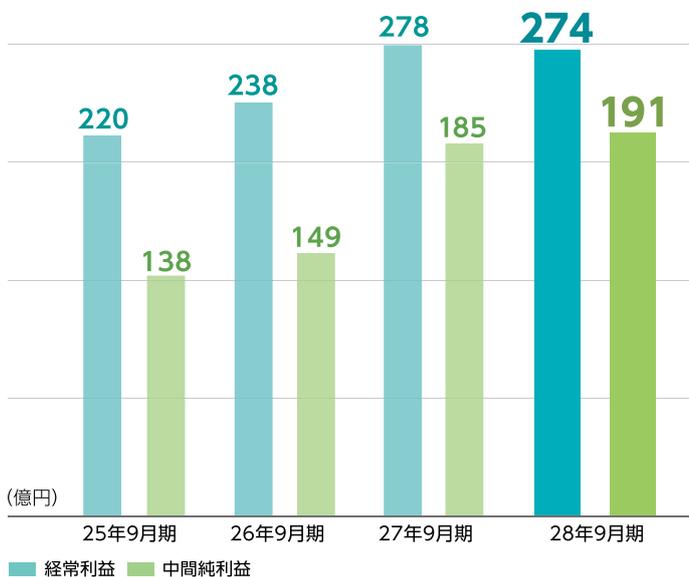
当社のコアビジネスのひとつである個人ローン残高が好調に増加し、コア業務純益は前年同期比8億円増加しました。

業務純益は資金利益の増加などにより、前年同期比2億円増加しました。

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するものです。コア業務純益は、業務純益から特殊な要因で変動する一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除いたもので、より実質的な銀行本来の業務に関する収益力を表しています。

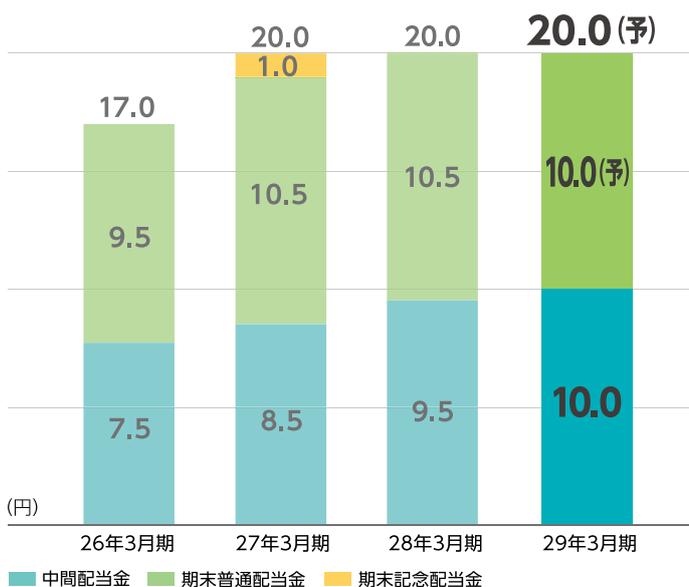
業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

■ 経常利益／中間純利益



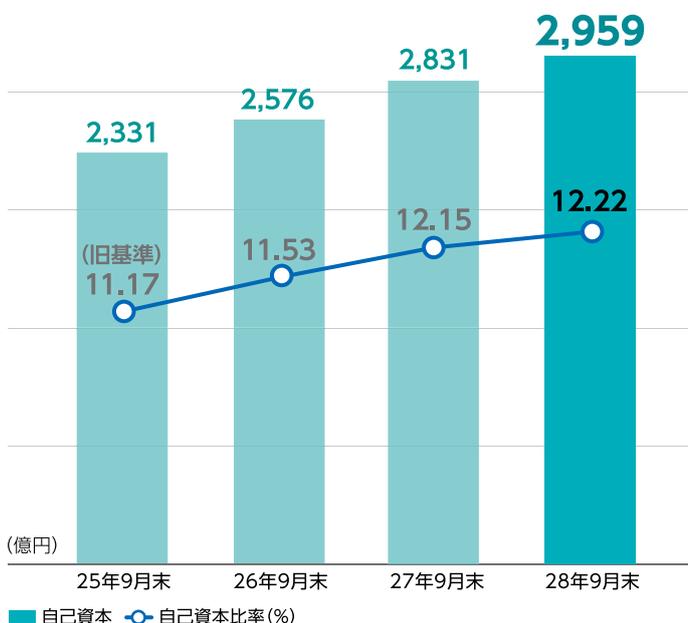
経常利益は、業務純益が増加したものの、不良債権処理額の増加により前年同期比4億円減少しました。中間純利益は、前年同期比6億円増加しました。中間純利益は最高益を更新することができました。

■ 一株当たり年間配当金



貸出金残高が順調に増加し、資金利益が最高益を更新するなど、本業が順調に推移していることなどから、中間配当金は、当初予定どおり1株当たり10円といたしました。年間配当金につきましては、一株当たり20円を予定しております。今後も財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつとして、積極的に取り組んでまいります。

■ 自己資本／自己資本比率（国内基準）



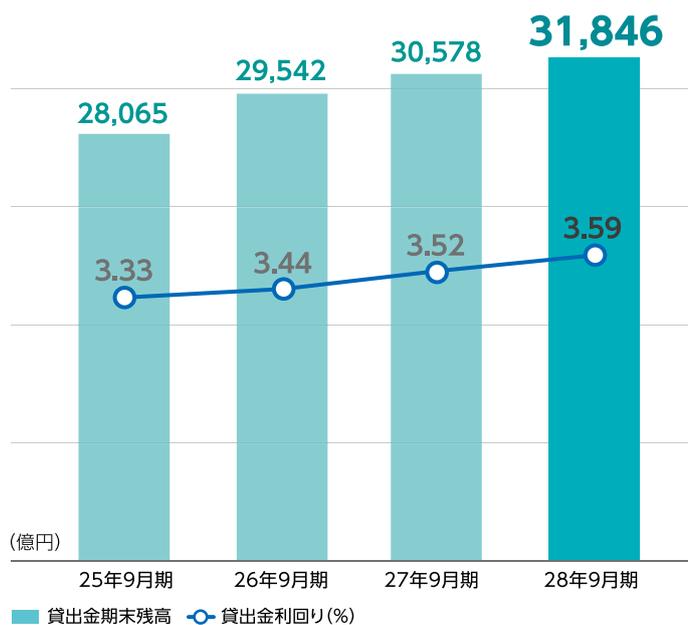
経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、利益の積み上げに伴う内部留保の増加により12.22%と、引き続き高水準を維持しております。

自己資本および自己資本比率は、26年3月末よりパーゼルⅢを踏まえた新基準（国内基準）にて算出しております。（経過措置を適用）

自己資本は〈自己資本に係る基礎項目〉から〈自己資本に係る調整項目〉を控除して算出しております。当社の〈自己資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しております。

自己資本比率 = 自己資本額（自己資本に係る基礎項目 - 自己資本に係る調整項目） / リスクアセット等 × 100

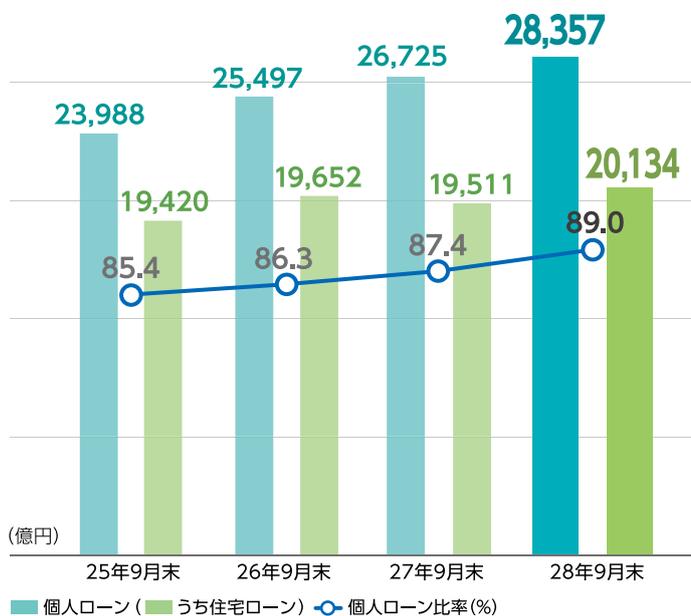
■ 貸出金期末残高／貸出金利回り



貸出金期末残高は個人ローンの順調な増加により、前年同期比1,268億円増加の3兆1,846億円となりました。

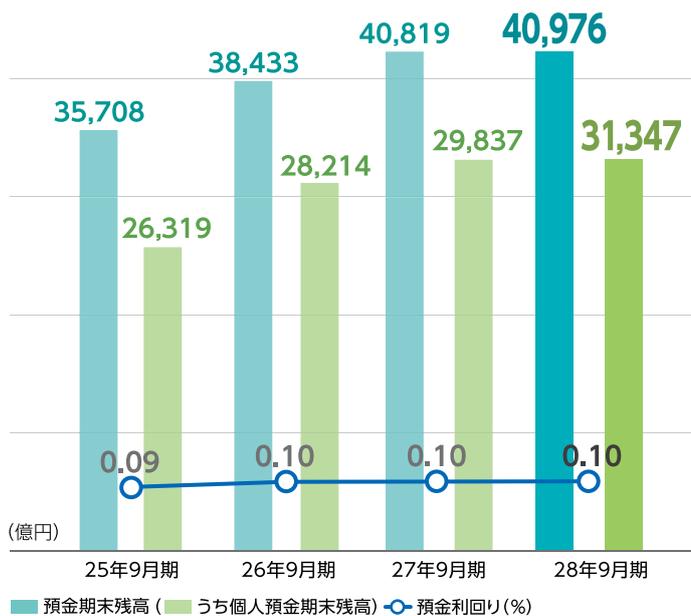
貸出金利回りは、前年同期比0.07%上昇し、3.59%となりました。

■個人ローンの推移



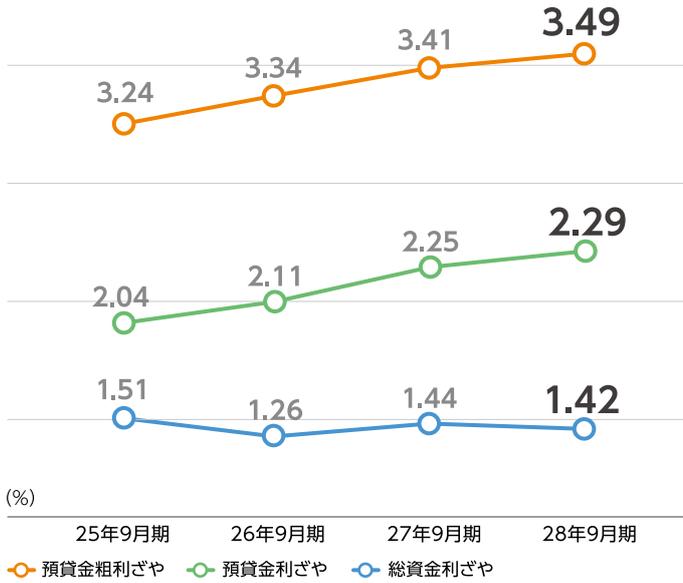
個人ローン残高は、さまざまな資金ニーズにお応えできるパーソナルローンの増加を主因に前年同期比1,632億円増加し、2兆8,357億円となりました。住宅ローン期末残高は、前年同期比623億円増加し、2兆134億円となりました。総貸出金に占める個人ローンの比率は89.0%となりました。

■預金期末残高／預金利回り



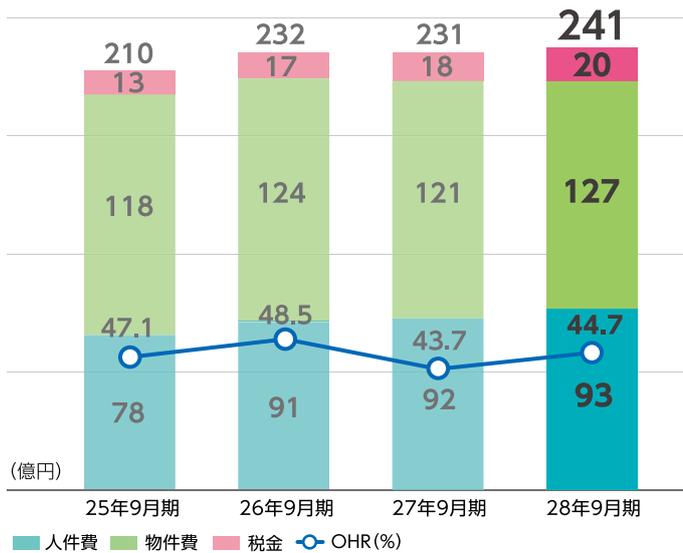
預金期末残高は、個人預金の増加を主因に前年同期比157億円増加し、4兆976億円となりました。個人預金残高は、前年同期比1,510億円増加し、3兆1,347億円となりました。預金利回りは、前年同期比横ばいの、0.10%となりました。

■ 預貸金粗利ざや／預貸金利ざや／総資金利ざや



預貸金粗利ざやは、貸出金利回りに対し預金利回りを控除した、銀行における主要事業の収益性を表すものです。預貸金利ざやは、預貸金粗利ざやからさらに経費率を控除したものです。総資金利ざやは、資金運用全体と資金調達全体の利回りの差を表すものです。預貸金利ざやは、貸出金利回りの上昇により、前年同期比0.04%拡大し、2.29%となりました。

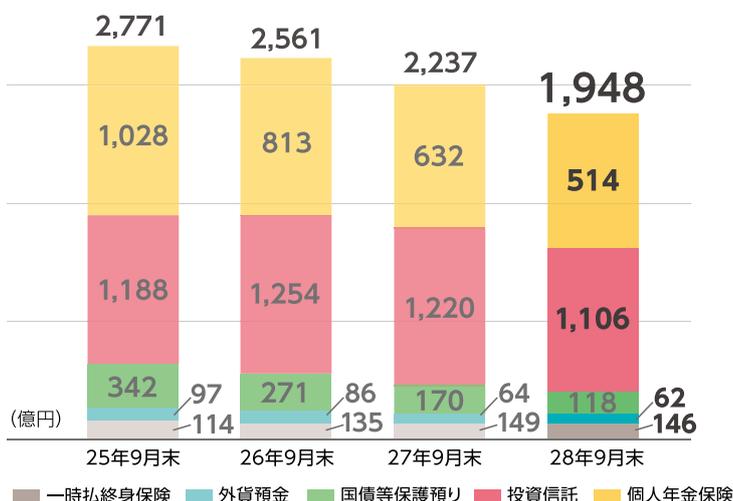
■ 経費／OHR



経費は、前年同期比10億円増加し、241億円となりました。業務の効率性を示す指標であるOHR(オーバーヘッドレシオ)は、前年同期比1.0%増加し、44.7%となりました。

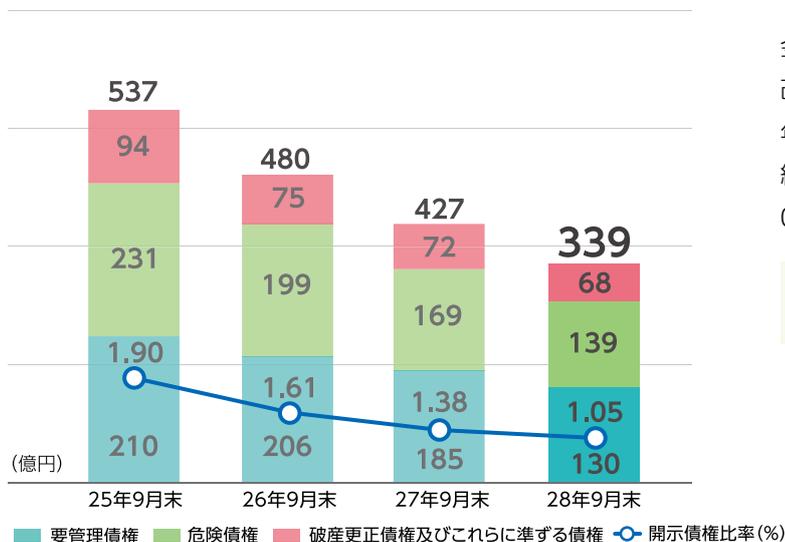
$$\text{OHR(オーバーヘッドレシオ)}(\%) = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

■ 個人預り資産残高(投資性商品)



個人預り資産(投資性商品)の期末残高は、契約期間満了を迎えたことによる個人年金保険の減少や、国債等保護預り残高の減少により、前年同期比289億円減少し、1,948億円となりました。投資信託については、株式市場低迷により、前年同期比114億円減少しました。

■ 金融再生法開示債権残高・比率の推移

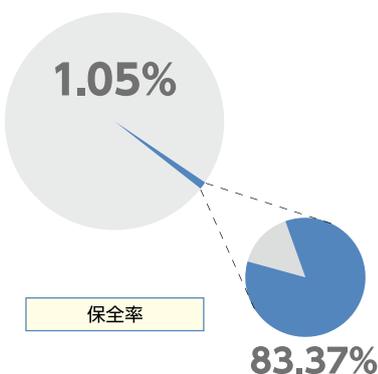


金融再生法開示債権残高は、マクロ経済の緩やかな改善や、経営改善支援などの取引先支援により、前年同期比88億円減少し、339億円となりました。総与信額に対する開示債権比率は、前年同期比0.33%低下し、1.05%となりました。

金融再生法に基づく開示債権

対象:要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権および当社保証付私募債

総与信残高に占める比率

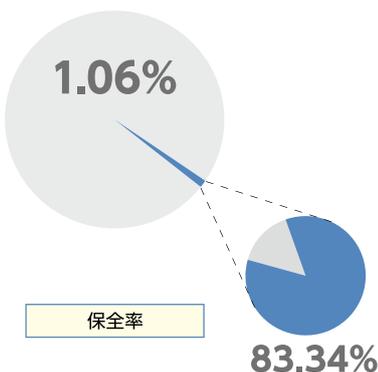


		担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68億円	45億円	22億円	100.00%
危険債権	139億円	114億円	8億円	87.41%
要管理債権	130億円	68億円	23億円	70.33%
小計	339億円	228億円	53億円	83.37%
正常債権	3兆1,708億円			
合計	3兆2,047億円			

リスク管理債権

対象:貸出金

総貸出金に占める比率



破綻先債権	6億円
延滞債権	201億円
3か月以上延滞債権	2億円
貸出条件緩和債権	128億円
合計	338億円

貸出金残高(末残) 3兆1,846億円

自己査定における債務者区分

対象:貸出金等と信関連債権

破綻先	6億円
実質破綻先	61億円
破綻懸念先	139億円
要注意先	
要管理先	227億円
要管理先以外の要注意先	1,632億円
正常先	2兆9,979億円
合計	3兆2,047億円

※貸出金等と信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

「ANA支店 Financial Center」オープン

平成28年10月21日、「ANA支店 Financial Center」を東京・日本橋のスルガビル2階にオープンいたしました。当社は、これまで、全日本空輸株式会社と業務提携し、インターネット支店「ANA支店」を通じた金融商品のご提供や、リアルな顧客接点の場を介したお客さまとのコミュニケーションを図るため、スルガビル1階の「ANA支店 FINANCIAL SPACE」を運営してまいりました。このたび、更なるお客さま価値向上を目指し、スペースを約5倍に拡大するとともに、内装やコンテンツを大規模に刷新し、同ビル2階に新たにオープンいたしました。



「ANA支店 Financial Center」の特徴

- 「ANAマイレージクラブFinancial Pass Visa デビットカード」の即時発行や金融に関するご相談受付
- 旅や金融に関するセミナーやイベントの開催
- 220インチの大型LEDパネルや約40機を配置したモデルプレーン・モニュメントの展示

「ららぽーと湘南平塚出張所」オープン

平成28年10月6日、「ららぽーと湘南平塚出張所」を新たにオープンいたしました。同店は大型商業施設「ららぽーと湘南平塚」1階に位置し、平日夕方ならびに土・日曜・祝日もご相談業務を承っております。



函南支店(旧大場支店) リニューアルオープン

平成28年9月12日、大場支店を移転ならびに名称変更し、装いも新たに「函南支店」としてオープンいたしました。新店舗では、新たに最新型の全自動貸金庫を244マス設置するとともに、駐車場スペースを拡大いたしました。今後も、お客さまに快適にお過ごしいただける店舗づくりを目指してまいります。



「スルガ銀行アプリ」リニューアル

スマートフォン専用アプリ「スルガ銀行アプリ」をリニューアルいたしました。デザインを一新し、より簡単な操作が可能となったほか、GPS機能と連動した近隣店舗・ATMの検索や、一部店舗の口座開設のお申込みが可能となりました。また、セキュリティ機能を強化し、より安心してご利用いただけるようになりました。



○未来設計アプリ「d-wallet」アンドロイド版提供開始

平成28年9月12日より、未来設計アプリ「d-wallet」アンドロイド版のご提供を開始いたしました。iOS版同様、「ライフプランニング」機能により、将来の家計を手軽にシミュレーションすることができ、また、「d-labo(夢研究所)」の様々なコンテンツをお楽しみいただけます。

○メールマガジン「HTMLメール」配信開始

最新の商品やサービス、キャンペーン等の情報をお送りしているメールマガジンについて、これまでのテキストメールと併せ、「HTMLメール」での配信を開始いたしました。「HTMLメール」はWebページのように画像の挿入や文字の加工ができる為、より分かりやすく、より読みやすくお届けできるようになりました。



お客様の夢を応援するコミュニケーションスペース「d-labo」では、自分のこれからを変えたいという「Change」やじっくりとライフスタイルを考えたいという「Think」、自由に人生を楽しみたいという「Play」をバックアップしています。また、お客様と夢の接点を創るためにさまざまなイベント、セミナーの開催や、新しいライフスタイルのご提案、情報の発信を行っております。

人生を豊かにする知識と体験



▲音楽で人生を豊かにしませんか? ~英国製の蓄音器で聴く音楽の神髄~
@d-labo静岡(平成28年9月18日)



▲アレクサンドロス大王に神託をさずけた神殿を訪ねて
@d-laboミッドタウン(平成28年9月6日)

明るい未来を描くきっかけに



▲紙にふれる ~さまざまな種類の紙素材とのかかわりから 生まれる想像力~
@d-laboたまプラーザ(平成28年5月14日)



▲元気にクルクル! はじめてのバトントワリング
@d-labo湘南(平成28年7月24日)

同じ趣味を共有した仲間作り



▲火星の最接近を楽しむヒント
~d-labo 空の会東京の空をもっと楽しもう!~
@d-labo二子玉川(平成28年5月25日)



▲ネットとリアルが融合した“夢研究所” d-labo WEB
詳しくはこちら <http://www.d-laboweb.jp/>

「I DREAM」サッカーを通じて“夢”を応援

スルガ銀行は「I DREAM」というスローガンのもと、サッカーを愛するすべての人の夢を応援しています。

各サッカー大会への特別協賛

日本サッカー界において、最も権威と伝統がある「天皇杯」をはじめ、Jリーグを代表するクラブと南米クラブ選手権王者が対決する国際大会「スルガ銀行チャンピオンシップ」、静岡県内の各年代別に開催している「SURUGACUP」、社会人たちの熱い戦いが繰り広げられる「SURUGA bank CUP フットサルフェスタ」等に協賛しております。



▲平成28年8月10日開催「スルガ銀行チャンピオンシップ2016IBARAKI」©JFA



▲平成28年10月8日～10日開催「スルガカップ2016静岡県国際ユース（U-15）サッカー大会」

「アスクラロ沼津」の挑戦を応援

静岡県沼津市を本拠地とするクラブチーム「アスクラロ沼津」のユニフォームスポンサーをしております。静岡県東部地域初のJリーグクラブチームとなる彼らの熱い挑戦を地域の皆さまとともに応援しています。



▲平成28年6月4日開催
「スルガCUP静岡県チャイルドサッカー第25回東部大会」



「SURUGA ECO ACTION」は、環境活動に対する当社の宣言です。
環境に関するさまざまな活動に積極的に取り組むことで、
社会の一員としての当社の役割を果たしてまいります。

富士山周辺の環境保全施策への参加・協力

富士山の環境保全に取り組む「ふじさんネットワーク」に正会員として加盟し、富士山ごみ減量大作戦や自然観察会、活動体験などのイベントへ当社社員とその家族が、定期的に参加しております。
2016年10月に開催された「富士山ごみ減量大作戦」では、当社よりボランティア21名が参加し、富士山周辺の県道沿いのごみ収集を行ないました。
これらの活動を通して、富士山周辺の環境保全を図るとともに、社員の環境活動への意識を高めております。



「エコオフィス化」の推進

店舗の新設やリニューアルオープンの際、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。
自動調光が可能なLED照明や店舗屋上への太陽光パネルの設置、エコガラスの利用など、環境にやさしい設備を導入しており、多くの新店舗でCASBEE静岡Aランク、CASBEEかながわAランクを取得しております。



太陽光発電パネルの屋上設置



エコガラスの利用



LED照明の利用

インターネットバンキング機能の充実

お客さまのお取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス(無通帳サービス)に代わり、インターネットバンキングを利用して過去の取引レポートや入出金明細をご照会いただける「Webブックフリー」サービスを積極的にご紹介しております。
また、キャッシュカード(Visaデビット機能付き含む)の紛失・盗難時のお手続きと再発行について、店頭にご来店いただくことなく、インターネットバンキングからお申込みいただける機能をご用意しております。
これらインターネットバンキングの機能を充実させることで、紙資源を使用せず、郵送等によるエネルギーも使用しない環境にやさしいサービスを提供しております。



インターネット支店口座開設のペーパーレス化

当社インターネット支店のANA支店、Dバンク支店、Tポイント支店は、口座開設のお申込みがペーパーレス(申込用紙記入不要)、印鑑レス、本人確認資料撮影により、Web上で完結します。このたび、アプリから簡単にお申込みいただけるようになり、ますます便利になりました。
今後もペーパーレスの推進により、紙使用量の削減を図るとともに、より便利なサービスを提供してまいります。



環境関連の投資信託のお取扱い

地球環境問題への関心の高まりを受け、環境に関する投資信託を計4ファンド取扱っております。環境問題への取組状況、地球温暖化対策に関連する企業、再生可能エネルギー、未来型燃料、クリーンテクノロジーの開発など、各ファンドごとに特色ある投資信託をご提供しております。

- ・ 損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)
- ・ 朝日ライフSRI社会貢献ファンド(愛称:あすのはね)
- ・ DIAM世界環境ビジネスファンド(愛称:シロクマ)
- ・ 温暖化対策株式オープン(愛称:グリーン・プラネット)

また、投資信託全商品で「取引報告書」等の書面をインターネットバンキングで閲覧いただける「電子交付サービス」をご提供しております。

CSR活動 社会・地域とのつながり

当社は社会の一員として役割や責任を認識し、お客さま、株主さま、地域社会など各ステークホルダーのご期待に応え、継続的に社会的責任を果たしてまいります。

教育・文化・福祉等支援活動の取組み

「チームラボアイランド Presented by スルガ銀行」への冠協賛

沼津ラクーン(静岡県)にて行なわれた「チームラボアイランド 一学ぶ! 未来の遊園地」(平成28年7月30日～8月28日開催)に、今年も冠協賛いたしました。最新のデジタルテクノロジーを使った創造的なアートの体験により、子供たちの五感を刺激し、新たな可能性を発見する機会を支援しております。



「ふじのくに 水の循環ワークショップ」の開催

ふじのくに静岡の豊かな自然を次世代に継承していくために、地域の自然環境について学ぶワークショップを実施しております。平成28年8月6日には沼津市内の子供たちをご招待し、沼津港深海水族館館長の石垣幸二氏のご協力のもと、富士山から駿河湾までの水の循環の解説や、駿河湾の深海生物とのふれあい体験、沼津港深海水族館の親子見学などを行ないました。



青島広志氏による「未来の苗木コンサート」開催

音楽を通じて、子供たちの感動する心、豊かな人間性を育てていきたいというおもいを込めて、地域のご家族をご招待し、「未来の苗木コンサート」を開催しています。平成28年8月21日には、沼津市、富士市、御殿場市の約500名の地域のお子さまとそのご家族をご招待し、音楽家青島広志氏構成・演出・出演による第8回目未来の苗木コンサート「しあわせなシンデレラ」を上演しました。日本の歌からクラシックの名曲まで、大人から子どもまで一緒に歌って楽しめる曲が物語に合わせて演奏されました。



静岡県教育委員会基金へ寄付

平成28年8月26日、国際感覚豊かな人材の育成を目的とし、高校生らの留学等を支援する、静岡県教育委員会「ふじのくにグローバル人材育成基金」へ100万円を寄付いたしました。

今後も、未来を担う子供たちの人材育成をサポートする活動を継続して行なってまいります。



企業経営研究所 海外研修・研究等助成金を交付

静岡県内の教職員の方々を対象に、海外で技術・技能・知識等を習得・研究し、子供たちに夢や感動を与え、分かち合うための活動を志す方々を選考し、助成金を交付しております。

今年は3名の方を、これまでに延べ47名の方々をサポートいたしました。



ピンクリボン運動をサポート

当社はNPO法人J. POSH(日本乳がんピンクリボン運動)のオフィシャルサポーターとして、平成19年より当社ATM時間外手数料の一部金額を「J. POSHピンクリボン基金」に寄付しております。

このたび、平成28年7月25日に第17回目の贈呈をいたしました。



「市制75周年 みしま花のまちフェア」への参加

「魅力ある地域づくりパートナーシップ協定」を締結している三島市の市制75周年の記念事業の一環として平成28年5月28日～29日に開催された「第4回みしま花のまちフェア」に参加しました。楽寿園(三島市)を中心に約2万5千人の人出となり、花を楽しみながら三島のまちを散策する人々で大いに賑わい、魅力あるまちづくりのための有意義なイベントとなりました。



24時間テレビ 「愛は地球を救う」への協賛

平成6年より日本テレビの24時間テレビ「愛は地球を救う」へボランティア協賛しております。

今年は平成28年8月28日に静岡県駿東郡清水町のサントムーン柿田川にて、社内公募によるボランティア約30名が該当募金活動を行ない、大変多くの善意をお預りいたしました。



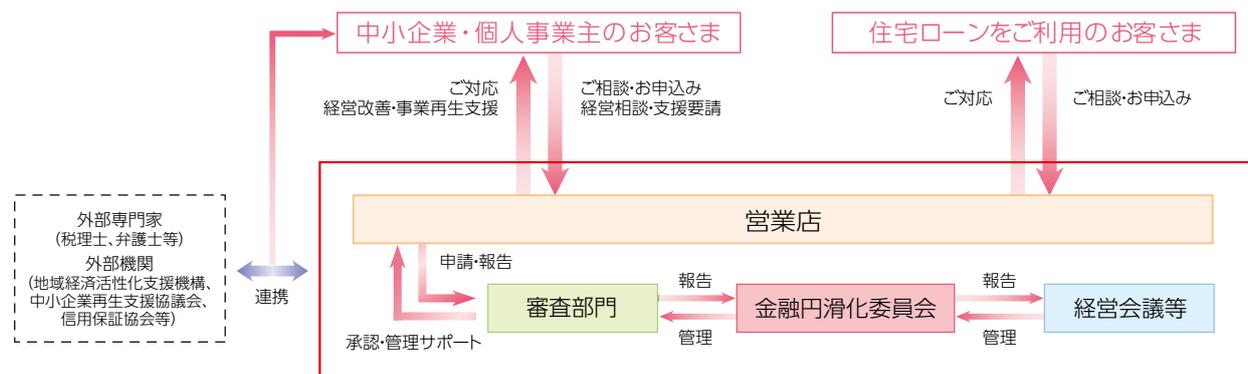
円滑な資金供給の取組み

金融円滑化に関する基本方針

当社は、中小企業や個人事業主のお客さまならびに住宅ローンをご利用のお客さまに対する金融の円滑化への取組みが金融機関として最も重要な役割のひとつであると認識し、適切なリスク管理態勢の下、成長可能性を重視した円滑な資金供給を行ない、金融仲介機能を発揮してまいります。

1. お客さまからの新規のお借入れや借入れ条件の変更等のご相談・お申込みにつきましては、お客さまのご要望を真摯にお伺いし、円滑な資金供給やお借入れの返済に係る負担の軽減に取り組んでまいります。
2. 中小企業や個人事業主のお客さまに対する経営相談、経営改善支援等の実施ならびに住宅ローンをご利用のお客さまの将来にわたる無理のない返済に向けた、きめ細かいご相談の受付を積極的に行なってまいります。
3. お客さまから新規のお借入れや借入れ条件の変更等のお申込みをお受けしたときには、お申込み内容を記録し、迅速な検討・回答ができるよう、進捗管理を行なってまいります。
4. お取引内容、お借入れ条件の変更等について、お客さまにご納得いただけるよう、詳しく、丁寧に、誠実な説明を行なうよう努めてまいります。
5. お客さまからの新規のお借入れや借入れ条件の変更等のご相談・お申込みに対するお問合わせ、ご要望ならびに苦情等につきましては、適切かつ十分な取組みを行なってまいります。
6. お借入れ条件の変更等を行なったことがある等の形式的な事象にとらわれることなく、適切な審査を行なってまいります。
7. 中小企業や個人事業主のお客さまの事業価値について、適切に判断するための能力の向上に努めてまいります。
8. お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、適切かつ真摯に取り組んでまいります。

新規のお借入れや借入れ条件の変更等のお申込みに対する対応状況を適切に把握する仕組み、
中小企業の経営支援に関する態勢整備



1. 中小企業の経営支援に関する取組状況 (支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

イ. 創業・新規事業開拓の支援

- (1) 各種セミナー等開催による情報提供、情報発信
「スルガ・マネジメントセミナー」の開催
JQAセミナー (経営品質研究会) の開催
「スルガビジネススクールMBA講座 2016」の開催

ロ. 成長段階における支援	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組み (1) ビジネスアップローン(プロパーローン)の取組み																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ビジネスアップタームローン</th> <th>ビジネスアップOD</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ご利用用途</td> <td>運転資金・設備資金</td> <td>運転資金</td> </tr> <tr> <td>ご融資形式</td> <td>証書貸付</td> <td>当座貸越</td> </tr> <tr> <td>ご利用限度額</td> <td>2,000万円まで</td> <td>1,000万円まで</td> </tr> <tr> <td>ご融資期間</td> <td>8年以内</td> <td>1年毎の継続</td> </tr> <tr> <td>担保・保証人</td> <td>原則不要</td> <td>原則不要</td> </tr> </tbody> </table>		ビジネスアップタームローン	ビジネスアップOD	ご利用用途	運転資金・設備資金	運転資金	ご融資形式	証書貸付	当座貸越	ご利用限度額	2,000万円まで	1,000万円まで	ご融資期間	8年以内	1年毎の継続	担保・保証人	原則不要
	ビジネスアップタームローン	ビジネスアップOD																
ご利用用途	運転資金・設備資金	運転資金																
ご融資形式	証書貸付	当座貸越																
ご利用限度額	2,000万円まで	1,000万円まで																
ご融資期間	8年以内	1年毎の継続																
担保・保証人	原則不要	原則不要																
ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	(2) 介護・診療・調剤報酬債権の買い取りサービス(ファクタリング)の取組み																	
	<p>ファクタリングイメージ図</p> <pre> graph TD A[サービス事務所 (民間介護保険業者) 譲渡人] -- "介護・診療・調剤報酬請求" --> B[国保連合会] B -- "報酬支払" --> C[スルガ銀行 譲受人] C -- "債権買い取り" --> A C -- "資金入金" --> D[債権譲渡契約] </pre>																	
ハ. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	(1) 返済条件変更のご相談受付・ご対応(平成28年度上期実績)																	
	<ul style="list-style-type: none"> ① 中小企業等のお客さま 1,138件 ② 住宅ローンのお客さま 237件 <p>(2) 多様な手法を用いた事業再生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 再生計画の策定による支援 ② プリパッケージ型事業再生等の活用 ③ 中小企業再生支援協議会等の活用 ④ 事業引継ぎ支援センターの活用 ⑤ DIPファイナンス等の活用 ⑥ 地域経済活性化支援機構の活用 ⑦ 経営改善支援センターの活用ならびに外部専門家の派遣 																	

2. 地域の活性化に関する取組状況

取組項目	取組事例
地域経済全体を展望した支援	「静岡県ファルマバレープロジェクト」への積極的参加
	「サンフロント21懇話会」の活動支援

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めています。

主な件数	平成28年度上期実績
1. 新規に無保証で融資した件数	1,579件
2. 保証契約を解除した件数	6件

(ご参考)

新規融資件数	2,474件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	63.82%

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループは、当社ならびに連結子会社9社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、保証業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行なっております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、証券・投資信託・保険の窓口販売業務を行ない、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

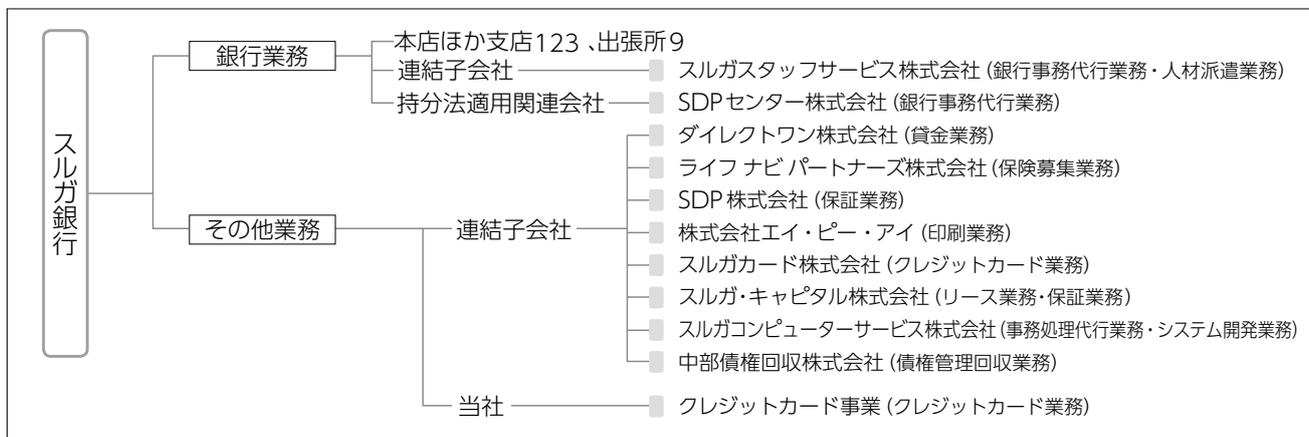
また、スルガスタッフサービス株式会社、SDPセンター株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務、ライフ ナビ パートナーズ株式会社の保険募集業務、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務、SDP株式会社の保証業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成

(平成28年9月30日現在)



従業員の状況(単体)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
事務職員	男性	1,094人	1,084人	1,069人	1,069人	1,063人
	女性	593	587	581	587	587
	計	1,687	1,671	1,650	1,656	1,650
庶務職員	男性	15	15	14	15	15
	女性	0	0	0	0	0
	計	15	15	14	15	15
合計		1,702	1,686	1,664	1,671	1,665
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		136	160	164	144	163
総合計		1,838	1,846	1,828	1,815	1,828
平均年齢		41歳11カ月	41歳12カ月	42歳2カ月	42歳3カ月	42歳4カ月
平均勤続年数		18年1カ月	18年3カ月	18年4カ月	18年5カ月	18年5カ月
平均給与月額		463,970円	468,307円	475,043円	468,042円	468,551円

(注) 1. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。

ただし、当社が必要と認めた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

3. 平成26年4月1日より派遣子会社より転籍した業務スタッフが、別途平成28年9月末343名おります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成28年9月30日現在)

	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	5	63	26	700	479(2)	5,870	7,143	
所有株式数(単元)	7,774	726,493	11,899	680,658	733,482(2)	158,393	2,318,699	269,348
割合(%)	0.34	31.33	0.51	29.36	31.63(0)	6.83	100.00	

(注) 1.1単元の株式数は、100株であります。
2.自己名義株式602,888株は「個人・その他」に6,028単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成28年9月30日現在)

	5,000 単元以上	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	79	142	75	531	534	2,630	703	2,449	7,143	
割合(%)	1.11	1.99	1.05	7.43	7.48	36.81	9.84	34.29	100.00	
所有株式数(単元)	1,716,411	349,549	54,022	103,190	35,241	51,228	4,591	4,467	2,318,699	269,348
割合(%)	74.03	15.07	2.33	4.45	1.52	2.21	0.20	0.19	100.00	

大株主

(平成28年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	12,702 千株	5.47 %
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6-7 ヌマヅスルガビル3階	10,999	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,895	3.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	8,829	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,579	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,351	3.16
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目6番10号	6,750	2.90
一般財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23 スルガ銀行本店内	5,401	2.32
JP MORGAN CHASE BANK 385078	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K.	4,537	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,282	1.84
計		77,331	33.31

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,579千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,895千株
2.上記のほか、当社が自己株式として602千株(発行済株式総数に対する割合0.25%)を保有しております。

営業店舗網(133か店) (平成28年12月31日現在)

●静岡県(66か店)

- 9◇◎本店営業部
- 5 沼津市役所出張所
- 9◇○沼津駅支店
- 8◇○沼津港支店
- 9◇○沼津南支店
- 8◇ 沼津静浦支店
- 9◇◎沼津セントラル支店
- 9◇○沼津岡宮支店
- 9◇ 沼津あしたか支店
- 9◇○沼津青野支店
- 9◇○沼津原町支店
- 9◇◎三島セントラル支店
- 9◇◎三島支店
- 9◇○三島西支店
- 9◇◎長泉支店
- 8◇ ウェルディ長泉出張所
- 9◇◎清水町支店
- 9◇ 徳倉支店
- 9◇○函南支店
- 9◇○伊豆長岡支店
- 9◇◎伊豆中央支店
- 8◇○修善寺支店
- 8◇○中伊豆支店
- 9◇◎熱海支店
- 9◇◎熱海駅支店
- 9◇◎伊東支店
- 9◇○伊東駅支店
- 8◇○伊豆稲取支店
- 8◇◎下田支店
- 8◇○松崎支店
- 9◇◎御殿場駅支店
- 9◇○御殿場西支店
- 9◇◎御殿場東支店
- 9◇○小山支店

- 8◇◎裾野支店
- 9◇◎富士吉原支店
- 9◇◎富士支店
- 9◇○富士鷹岡支店
- 8◇◎富士宮支店
- 8◇◎清水支店
- 9◇○清水駅支店
- 9◇○清水三保支店
- 8◇ 清水高橋支店
- 9◇ 興津支店
- 9◇○草薙支店
- 9◇◎静岡支店
- 6 ○ 静岡県庁支店
- 9◇◎静岡南支店
- 9◇◎静岡東支店
- 9◇○東静岡支店
- 8◇○伝馬町支店
- 8◇○焼津支店
- 9◇○岡部支店
- 9◇○藤枝支店
- 8◇○島田支店
- 10◇○金谷支店
- 9◇○榛原支店
- 8◇○相良支店
- 9◇◎掛川支店
- 9◇ 掛川駅前出張所
- 8◇○袋井支店
- 9◇○磐田支店
- 9◇◎浜松支店
- 8◇○浜松追分支店
- 8◇○浜松北支店
- 8◇ 天竜支店

●神奈川県(39か店)

- 7◇ 川崎支店
- 9◇ たまプラーザ支店
- 8◇◎横浜支店
- 6 神奈川県庁出張所
- 11◇○横浜東口支店
- 11◇◎横浜日吉支店
- 9◇○横浜戸塚支店
- 8◇○横浜弥生台支店
- 8◇○横浜若葉台支店
- 9◇◎横浜磯子支店
- 9◇○横浜六ツ川支店
- 9◇◎横須賀支店
- 8◇○横須賀武山支店
- 9◇◎久里浜支店
- 8◇○三浦海岸支店
- 9◇◎藤沢支店
- 8◇◎鎌倉支店
- 8◇◎湘南ライフタウン支店
- 9◇◎湘南台支店
- 6 慶應義塾大学出張所
- 9◇○辻堂支店
- 9◇◎茅ヶ崎支店
- 9◇○茅ヶ崎鶴が台支店
- 8◇ 浜見平支店
- 9◇◎平塚支店
- 10◇ ららぽーと湘南平塚出張所
- 9◇◎厚木支店
- 9◇○厚木鷹尾支店
- 8◇◎相模原支店
- 8◇○東林間支店
- 8◇○中央林間支店
- 9◇◎海老名支店
- 9◇◎秦野支店
- 9◇◎小田原支店
- 9◇◎小田原東支店

9◇◎大井松田支店

- 8◇◎南足柄支店
- 9◇◎箱根支店
- 8◇ 湯河原支店

●東京都(6か店)

- 9◇◎東京支店
- ANA支店 Financial Center
- 6◇ 渋谷支店
- 6◇ 新宿支店
- 7◇ ミッドタウン支店
- 7◇ 二子玉川支店

●広域店(9か店)

- 6 札幌支店
- 6 仙台支店
- 6 大宮出張所
- 6 千葉出張所
- 6 名古屋支店
- 6 京都支店
- 6 大阪支店
- 6 広島支店
- 6 福岡支店

●その他(2か店)

- 湘南T-SITE出張所
- ゆうちょ専用支店

●インターネット支店(11か店)

- ANA支店
- Tポイント支店
- リクルート支店
- Dバンク支店
- ドリームダイレクト支店
- ソネット支店
- OCN支店
- ダイレクトワン支店
- イービジネスダイレクト支店
- タウンネットワーク支店
- ハウジングローン支店

ローンご相談窓口

- | | |
|------------|------------------|
| ドリームプラザ日本橋 | 横須賀ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ渋谷 | 湘南ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ新宿 | 平塚ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ横浜 | 厚木ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ札幌 | 中央林間ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ仙台 | 小田原ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ大宮 | 三島ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ千葉 | 静岡ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ名古屋 | 浜松ハウジングローンセンター |
| ドリームプラザ京都 | |
| ドリームプラザ大阪 | |
| ドリームプラザ広島 | |
| ドリームプラザ福岡 | |

資産運用ご相談窓口

- ドリームサロン日本橋
- ドリームサロン渋谷
- ドリームサロン新宿
- ドリームサロン横浜
- ドリームサロン藤沢
- ドリームサロン茅ヶ崎
- ドリームサロン厚木
- ドリームサロン小田原

- ◎印は外貨両替取扱店
- 印は外貨両替取扱店
(外貨現金売渡のみ)
- ◇印はATM土曜・日曜・祝日取扱店
(1/1~1/3および5/3~5/5を除く
ただし5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業)
- ATM取扱時間
- 5はATM平日17時まで
- 6はATM平日18時まで
- 7はATM平日19時まで
- 8はATM平日20時まで
- 9はATM平日21時まで
- 10はATM平日22時まで
- 11はATM平日23時まで

自動取引機 (ATM) 設置状況

●店舗内設置	117か所	335台
●店舗外設置	40,679か所	43,335台
(うちスルガ)	163か所	184台)
(うちセブン銀行)	21,408か所	23,177台)
(うちイーネット)	13,588か所	13,682台)
(うちタウンネット)	487か所	487台)
(うちイオン銀行)	5,033か所	5,805台)
●合計	40,796か所	43,670台
	(平成28年12月31日現在)	

ATM ネットワークのご案内

入金も出金もできる ATM	出金ができる ATM
 <p>ゆうちょ銀行の ATM</p>  <p>セブン銀行の ATM</p>  <p>イーネットマークのコンビニ ATM</p>  <p>イオン銀行の ATM</p>	 <p>全国の提携金融機関 ATM-CD</p> <p>最寄りの ATM の情報が検索できます。 http://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/search.html</p>

銀行代理店 (233か店) (平成28年12月31日現在)

銀行代理業者の商号：株式会社ゆうちょ銀行

銀行代理業務の概要：ゆうちょ銀行直営店233店舗においてスルガ銀行の住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介

◎印は住宅ローン、目的別ローン、カードローン取扱店

○印は目的別ローン、カードローン取扱店

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|---|--|---|--|---|--|--|--|---|--|---|--|---|---|--|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●北海道 (5か店) ◎札幌支店 ○札幌東店 ○函館店 ○帯広店 ○釧路店 | <ul style="list-style-type: none"> ○草加店 ○朝霞店 ○桶川店 ○久喜店 ○北本店 | <ul style="list-style-type: none"> ●東京都 (40か店) ◎本店 ◎京橋店 ◎芝店 ◎新宿店 ◎浅草店 ◎蒲田店 ◎品川店 ◎成城店 ◎渋谷店 ◎中野店 ◎豊島店 ◎赤羽店 ◎練馬店 ◎光が丘店 ◎葛西店 ◎立川店 ◎武蔵野店 ◎赤坂店 ◎牛込店 ◎小石川店 ◎荒川店 ◎横濱店 ◎深川店 ◎田園調布店 ◎目黒店 ◎世田谷店 ◎代々木店 ◎杉並店 ◎荻窪店 ◎板橋店 ◎葛飾新宿店 ◎葛飾店 ◎八王子店 ◎三鷹店 ◎調布店 ◎町田店 ◎小金井店 ◎小平店 ◎多摩店 ◎西東京店 | <ul style="list-style-type: none"> ●富山県 (2か店) ◎富山店 ○高岡店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福井県 (1か店) ○福井店 | <ul style="list-style-type: none"> ●岐阜県 (2か店) ◎岐阜店 ○大垣店 | <ul style="list-style-type: none"> ●静岡県 (5か店) ◎静岡店 ◎浜松店 ○清水店 ○沼津店 ○吉原店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛知県 (14か店) ◎名古屋支店 ◎中川店 ◎岡崎店 ◎中村店 ◎昭和店 ◎名古屋中央店 ◎名古屋緑店 ◎守山店 ◎千種店 ◎豊橋店 ◎一宮店 ◎刈谷店 ◎安城店 ◎小牧店 | <ul style="list-style-type: none"> ●奈良県 (2か店) ◎奈良店 ◎生駒店 | <ul style="list-style-type: none"> ●兵庫県 (12か店) ◎神戸店 ◎姫路店 ◎尼崎店 ◎西宮店 ◎東灘店 ◎兵庫店 ◎須磨店 ◎垂水店 ◎明石店 ◎伊丹店 ◎宝塚店 ◎川西店 | <ul style="list-style-type: none"> ●三重県 (2か店) ◎四日市店 ◎松阪店 | <ul style="list-style-type: none"> ●滋賀県 (1か店) ◎大津店 | <ul style="list-style-type: none"> ●京都府 (4か店) ◎京都店 ◎伏見店 ◎京都北店 ◎左京店 | <ul style="list-style-type: none"> ●大阪府 (24か店) ◎大阪支店 ◎大阪東店 ◎堺店 ◎豊中店 ◎枚方店 ◎茨木店 ◎布施店 ◎都島店 | <ul style="list-style-type: none"> ○淀川店 ○天王寺店 ○阿倍野店 ○生野店 ○大阪城東店 ○住吉店 ○岸和田店 ○池田店 ○吹田店 ○高槻店 ○守口店 ○八尾店 ○寝屋川店 ○松原店 ○箕面店 ○藤井寺店 | <ul style="list-style-type: none"> ○下関店 ○岩国店 | <ul style="list-style-type: none"> ●徳島県 (1か店) ○徳島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●香川県 (2か店) ◎高松店 ○丸亀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●愛媛県 (2か店) ◎松山支店 ○今治店 | <ul style="list-style-type: none"> ●高知県 (1か店) ○高知店 | <ul style="list-style-type: none"> ●福岡県 (4か店) ◎北九州店 ◎博多店 ◎久留米店 ◎福岡東店 | <ul style="list-style-type: none"> ●佐賀県 (1か店) ○佐賀店 | <ul style="list-style-type: none"> ●長崎県 (2か店) ○長崎店 ○佐世保店 | <ul style="list-style-type: none"> ●熊本県 (2か店) ◎熊本支店 ○八代店 | <ul style="list-style-type: none"> ●大分県 (2か店) ○大分店 ○別府店 | <ul style="list-style-type: none"> ●宮崎県 (1か店) ○宮崎店 | <ul style="list-style-type: none"> ●鹿児島県 (1か店) ○鹿児島店 | <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄県 (1か店) ○那覇支店 |
|--|--|---|--|--|--|--|--|--|---|---|--|---|--|---|--|--|--|---|--|---|--|---|---|--|--|--|---|

主なインターネット支店一覧

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するインターネット支店は、お客さまがパソコンやスマートフォンといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。また、さまざまな異業種との業務提携(アライアンス)により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

詳細は各支店のホームページをご覧ください。

銀行取引でマイルが貯まる新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

<http://www.surugabank.co.jp/ana/>

☎ 0120-029-589
(海外から (81)55-98-02988)
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:30～17:00



11人もの億万長者誕生の実績!

ドリームダイレクト支店

<http://www.surugabank.co.jp/dream/>

☎ 0120-86-1689
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)9:00～17:00



銀行取引に応じてTポイントが貯まる

Tポイント支店

<http://www.surugabank.co.jp/tpoint/>

☎ 0120-854-789
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



ゆうちょ銀行でお申し込みできるスルガ銀行のローンお取引店

ゆうちょ専用支店

<http://www.surugabank.co.jp/yb/>

☎ 0120-745-600
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



「結婚」「住まい」など人生の様々な「イベント」をオリジナル商品でサポート

リクルート支店

<http://www.surugabank.co.jp/recruit/>

☎ 0120-60-2225
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



あなたの夢を応援するローンサービスをご提供

ダイレクトワン支店

<http://www.surugabank.co.jp/directone/>

☎ 0120-60-1616
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



インターネットを活用した金融サービスをご提供

Dバンク支店

<http://www.d-laboweb.jp/d-bank/>

☎ 0120-55-4189
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

<http://www.surugabank.co.jp/so-net/>

☎ 0120-50-2189
お電話承り時間
月～土曜日(祝日を除く)9:00～17:00



銀行取引に応じてdポイントが貯まる

Dバンク支店dポイントクラブ応援バンク

<http://www.surugabank.co.jp/docomo/>

☎ 0120-17-2038
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



gooポイントが貯まる金融サービスが充実

OCN支店

<http://www.surugabank.co.jp/ocn/>

☎ 0120-005-175
お電話承り時間
月～金曜日(祝日を除く)9:00～17:00



(平成28年12月31日現在)

業績の概況

業績の概況 22

- 平成 28 年度中間期の業績(連結)
- 最近 3 中間連結会計期間ならびに最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)
- 最近 3 中間会計期間ならびに最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

平成 28 年度中間期の業績(連結)

当社、連結子会社 9 社および持分法適用会社 1 社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1) 連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が 634 億 8 百万円増加し、全体では 475 億 72 百万円増加の 3 兆 1,847 億 36 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末に比べ、50 億 66 百万円減少し、2,250 億 12 百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が 488 億 35 百万円増加し、全体では 396 億 35 百万円増加の 4 兆 891 億 29 百万円となりました。

(2) 連結ベースの損益の状況

経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同期比 10 億 67 百万円増加し、705 億 1 百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前年同期比 20 億 42 百万円増加の 425 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 9 億 75 百万円減少し、280 億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比 2 億 30 百万円増加し、192 億 19 百万円となりました。

(3) セグメント情報

報告セグメントである「銀行」の経常収益は 641 億 14 百万円、セグメント利益は 274 億 69 百万円となりました。また、「その他」の経常収益は 74 億 97 百万円、セグメント利益は 7 億 31 百万円となりました。

(4) 連結ベースの自己資本比率

自己資本比率は、12.37%となりました。(国内基準)

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入等により 121 億 82 百万円の収入超過(前年同期は 2,046 億 45 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等が有価証券の売却による収入等を上回り、40 億 46 百万円の支出超過(前年同期は 64 億 67 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により 23 億 79 百万円の支出超過(前年同期は 26 億 35 百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 57 億 49 百万円増加し 8,998 億 24 百万円となりました。

最近 3 中間連結会計期間ならびに最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

	連結会計年度				
	平成 26 年度中間 連結会計期間	平成 27 年度中間 連結会計期間	平成 28 年度中間 連結会計期間	平成 26 年度	平成 27 年度
連結経常収益	63,191	69,434	70,501	131,114	139,430
連結経常利益	24,624	28,975	28,000	53,405	56,395
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	15,370	18,989	19,219	32,891	36,717
連結中間(当期)包括利益	17,518	15,316	15,641	45,662	29,272
連結純資産額	265,592	304,809	315,499	292,128	302,237
連結総資産額	4,136,056	4,418,798	4,438,104	4,284,990	4,390,146
連結ベースの 1 株当たり純資産額	1,111.84 円	1,275.01 円	1,352.69 円	1,222.40 円	1,296.14 円
連結ベースの 1 株当たり中間(当期)純利益金額	64.92 円	80.01 円	83.01 円	138.82 円	156.15 円
連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	64.83 円	79.93 円	82.97 円	138.64 円	156.02 円
自己資本比率	6.3%	6.8%	7.0%	6.7%	6.8%
連結自己資本比率(国内基準)	11.62%	12.25%	12.37%	11.69%	11.67%

最近 3 中間会計期間ならびに最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

	事業年度				
	平成 26 年度 中間期	平成 27 年度 中間期	平成 28 年度 中間期	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	58,531	63,926	64,114	121,773	127,267
うち信託報酬	—	0	0	0	0
経常利益	23,860	27,896	27,469	51,850	54,432
中間(当期)純利益	14,980	18,553	19,113	32,135	35,807
資本金 (発行済株式の総数、単位：千株)	30,043 (258,139)	30,043 (258,139)	30,043 (232,139)	30,043 (258,139)	30,043 (232,139)
純資産額	258,609	294,816	306,650	282,450	293,482
総資産額	4,129,456	4,407,974	4,431,916	4,272,054	4,381,220
預金残高	3,843,347	4,081,976	4,097,611	3,959,197	4,056,482
貸出金残高	2,954,255	3,057,854	3,184,679	3,011,310	3,137,614
有価証券残高	225,254	231,511	230,970	232,845	234,032
自己資本比率	6.25%	6.6%	6.9%	6.6%	6.6%
自己資本比率(国内基準)	11.53%	12.15%	12.22%	11.59%	11.56%
1 株当たりの配当額				20.00 円	20.00 円
1 株当たりの中間配当額	8.50 円	9.50 円	10.00 円		
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,605 人 (863 人)	1,584 人 (792 人)	1,566 人 (736 人)	1,577 人 (845 人)	1,567 人 (775 人)
信託財産額	1,191	1,542	1,655	1,442	1,500
信託勘定貸出残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

連結財務データ

連結財務データ 24

- 中間連結財務諸表
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書
 - 中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- セグメント情報
- 資金運用／調達の様況
- 役務取引の様況
- 預金種別別期末残高
- 貸出金業種別内訳
- 連結リスク管理債権情報

中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	990,764	902,854	預金	4,075,918	4,089,129
コールローン及び買入手形	26,745	3,756	借入金	2,195	1,295
商品有価証券	68	71	外国為替	5	18
金銭の信託	1,054	1,092	その他負債	27,318	23,888
有価証券	227,504	225,012	賞与引当金	710	726
貸出金	3,057,488	3,184,736	退職給付に係る負債	244	266
外国為替	2,262	2,723	役員退職慰労引当金	3,205	3,191
リース債権及びリース投資資産	5,447	5,472	睡眠預金払戻損失引当金	211	240
その他資産	37,658	41,804	偶発損失引当金	359	194
有形固定資産	50,153	51,351	繰延税金負債	242	275
無形固定資産	30,396	29,218	支払承諾	3,577	3,378
退職給付に係る資産	6,936	5,742	負債の部合計	4,113,989	4,122,604
繰延税金資産	397	2,902	純資産の部		
支払承諾見返	3,577	3,378	資本金	30,043	30,043
貸倒引当金	△21,658	△22,011	資本剰余金	21,082	5
			利益剰余金	246,184	269,971
			自己株式	△16,062	△687
			株主資本合計	281,247	299,333
			その他有価証券評価差額金	18,114	12,535
			繰延ヘッジ損益	△60	△68
			退職給付に係る調整累計額	3,323	1,399
			その他の包括利益累計額合計	21,377	13,865
			新株予約権	88	43
			非支配株主持分	2,095	2,257
			純資産の部合計	304,809	315,499
資産の部合計	4,418,798	4,438,104	負債及び純資産の部合計	4,418,798	4,438,104

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで	平成 28 年度中間期 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで
経常収益	69,434	70,501
資金運用収益	58,912	60,617
(うち貸出金利息)	55,372	59,511
(うち有価証券利息配当金)	2,983	607
役務取引等収益	6,427	6,774
その他業務収益	2,909	2,178
その他経常収益	1,184	931
経常費用	40,458	42,500
資金調達費用	2,234	2,157
(うち預金利息)	2,179	2,068
役務取引等費用	7,476	6,984
その他業務費用	1,816	1,892
営業経費	24,544	26,194
その他経常費用	4,387	5,271
経常利益	28,975	28,000
特別利益	9	2
固定資産処分益	9	2
特別損失	321	147
固定資産処分損	321	147
税金等調整前中間純利益	28,663	27,856
法人税、住民税及び事業税	10,630	7,698
法人税等調整額	△1,081	826
法人税等合計	9,549	8,525
中間純利益	19,113	19,331
非支配株主に帰属する中間純利益	124	111
親会社株主に帰属する中間純利益	18,989	19,219

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで	平成 28 年度中間期 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで
中間純利益	19,113	19,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,547	△3,584
繰延ヘッジ損益	40	14
退職給付に係る調整額	△290	△118
その他の包括利益合計	△3,797	△3,689
中間包括利益	15,316	15,641
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,180	15,528
非支配株主に係る中間包括利益	136	112

中間連結株主資本等変動計算書

平成 27 年度中間期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	21,013	229,924	△16,110	264,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,728		△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益			18,989		18,989
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		68		53	122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	68	16,260	48	16,377
当中間期末残高	30,043	21,082	246,184	△16,062	281,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,673	△101	3,613	25,185	112	1,959	292,128
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,728
親会社株主に帰属する中間純利益							18,989
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	△3,696
当中間期変動額合計	△3,558	40	△290	△3,808	△23	136	12,680
当中間期末残高	18,114	△60	3,323	21,377	88	2,095	304,809

平成 28 年度中間期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,043	-	253,182	△750	282,475
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,430		△2,430
親会社株主に帰属する中間純利益			19,219		19,219
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		65	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	5	16,789	62	16,857
当中間期末残高	30,043	5	269,971	△687	299,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,121	△83	1,517	17,556	61	2,144	302,237
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,430
親会社株主に帰属する中間純利益							19,219
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,586	14	△118	△3,690	△17	112	△3,595
当中間期変動額合計	△3,586	14	△118	△3,690	△17	112	13,261
当中間期末残高	12,535	△68	1,399	13,865	43	2,257	315,499

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで	平成 28 年度中間期 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,663	27,856
減価償却費	2,997	3,326
のれん償却額	64	64
貸倒引当金の増減(△)	△1,014	△253
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△153
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△653	△798
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	105	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△116	△35
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	17	△67
資金運用収益	△58,912	△60,617
資金調達費用	2,234	2,157
有価証券関係損益(△)	△940	55
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	83	△34
固定資産処分損益(△は益)	312	144
商品有価証券の純増(△)減	38	△20
貸出金の純増(△)減	△46,739	△47,571
預金の純増減(△)	123,071	39,635
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△340	△790
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△629	△30
コールローン等の純増(△)減	100,356	△750
外国為替(資産)の純増(△)減	301	810
外国為替(負債)の純増減(△)	2	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	11	58
資金運用による収入	58,924	60,621
資金調達による支出	△1,662	△1,589
受取損害賠償金	4,172	-
その他	4,921	1,030
小計	215,133	23,006
法人税等の支払額	△10,488	△10,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,645	12,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,997	△25,116
有価証券の売却による収入	27,243	1,757
有価証券の償還による収入	15,254	22,462
金銭の信託の増加による支出	△23	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,998
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	△1,384	△1,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,467	△4,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,728	△2,430
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	98	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△2,379
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,541	5,749
VI 現金及び現金同等物の期首残高	792,033	894,075
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	987,575	899,824

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

連結子会社名

スルガスタッフサービス株式会社
ダイレクトワン株式会社
ライフナビパートナーズ株式会社
SDP株式会社
株式会社エイ・ピー・アイ
スルガカード株式会社
スルガ・キャピタル株式会社
スルガコンピューターサービス株式会社
中部債権回収株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社1社

SDPセンター株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。

(2) 有価証券の評価基準ならびに評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行なっております。

(3) デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 4年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。

その金額は2,678百万円であります。

②破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

③現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

④破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることがで

きる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

⑤上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間における計上額はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定

の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定

の年数(13年)による定率法により、翌連結会

計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債ならびに退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産ならびに負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金ならびに日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額は、947 百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,207 百万円、延滞債権額は 26,321 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 214 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,853 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 40,597 百万円であります。
 なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号 平成 14 年 2 月 13 日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,471 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 一百万円
 上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 125,410 百万円を差し入れております。
 また、その他資産には先物取引差入証拠金 200 百万円ならびに保証金等 4,398 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたときに、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,625,652 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、1,621,822 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社ならびに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相対の事由があるときは、当社ならびに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に行う定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は 38,645 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 771 百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 2,275 百万円
 債権売却損 1,481 百万円
 貸倒引当金繰入額 1,331 百万円
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 9,037 百万円
 減価償却費 3,296 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
発行済株式				
普通株式	232,139	—	—	232,139
合計	232,139	—	—	232,139
自己株式				
普通株式	659	0	57	602
合計	659	0	57	602

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の減少 57 千株は、ストック・オプション行使によるもの 57 千株ならびに単元未満株式の買増によるもの 0 千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間			当中間連結会計期間末
				増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	43	
連結子社	—		—	—	—	—	
合計	—		—	—	—	43	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
平成 28 年 5 月 12 日	取締役会 普通株式	2,430 百万円	10.50 円	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 1 日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 11 月 9 日	取締役会 普通株式	2,315 百万円	利益剰余金	10.00 円	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 12 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	902,854 百万円
定期預け金	△65 百万円
普通預け金	△2,547 百万円
その他預け金	△417 百万円
現金及び現金同等物	899,824 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース資産の内容
 有形固定資産
 主として電子計算機であります。
 (2) リース資産の減価償却の方法
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価ならびにこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	902,854	902,854	—
(2) コールローン及び買入手形	3,756	3,756	—
(3) 金銭の信託	1,092	1,092	—
(4) 有価証券	214,182	214,320	138
満期保有目的の債券	125,022	125,160	138
その他有価証券	89,160	89,160	—
(5) 貸出金	3,184,736		
貸倒引当金(注) 1	△20,896		
	3,163,839	3,169,110	5,270
資産計	4,285,724	4,291,134	5,409
(1) 預金	4,089,129	4,093,215	4,086
負債計	4,089,129	4,093,215	4,086
デリバティブ取引(注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	49	49	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,046)	(1,046)	—
デリバティブ取引計	(996)	(996)	—

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金ならびに個別貸倒引当金を控除しております。
 2. その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格またはモデル使用による合理的に算定された価額によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ならびに内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保ならびに保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間ならびに金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(注)1、(注)2	2,323
② 組合出資金等(注)3	7,559
合計	9,882

(注)1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について61百万円減損処理を行なっております。

3. 組合出資金等は、組合出資金ならびに非上場REITです。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

「子会社株式ならびに関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	125,022	125,160	138
	国債	—	—	—
合計		125,022	125,160	138

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	32,432	14,392	18,040
	債券	25,151	24,972	178
	国債	—	—	—
	地方債	23,193	23,050	143
	社債	1,957	1,922	35
	その他	7,187	5,146	2,041
小計		64,771	44,511	20,260
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,533	11,281	△747
	債券	65	65	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	65	65	△0
	その他	13,789	15,132	△1,343
小計		24,388	26,479	△2,090
合計		89,160	70,990	18,169

3. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	18,306
その他有価証券	18,284
満期保有目的債券への振替分	22
(△)繰延税金負債	5,558
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,748
(△)非支配株主持分相当額	213
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	12,535

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価 損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,199	—	49	49
	売建	1,139	—	49	49
	買建	60	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	49	49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額ならびに時価および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主な ヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払 変動	貸出金	4,000	4,000	△6
	受取変動・支払 固定	—	—	—	—
	金利先物	—	4,000	4,000	△6
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処 理	金利スワップ 受取固定・支払 変動	—	—	—	—
	受取変動・支払 固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△6

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処 理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸 出金、預金	—	—	—
			95,244	—	△1,039
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
		—	—	—	
合計	—	—	—	—	△1,039

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 1,352.69円
2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	83.01円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	19,219百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	19,219百万円
普通株式の期中平均株式数	231,518千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	82.97円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	112千株
うち新株予約権	112千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部改定

当社は、平成28年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行ならびに給付利率の引下げをいたしました。移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)ならびに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しておりますが、これによる影響額については現在評価中であります。

(その他)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定ならびに業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行なう当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行なう連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行なっております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産の金額に関する情報

平成 27 年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	63,808	5,763	69,571	△137	69,434
(2) セグメント間の内部経常収益	118	918	1,036	△1,036	—
計	63,926	6,681	70,607	△1,173	69,434
セグメント利益	27,896	707	28,603	371	28,975
セグメント資産	4,407,974	41,138	4,449,112	△30,314	4,418,798

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△137百万円は、未実現利益の戻入益406百万円、持分法による投資利益23百万円、「銀行」の貸倒引当金戻入益△567百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額371百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益23百万円、セグメント間取引消去額等412百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△30,314百万円は、セグメント間の相殺額△30,365百万円ならびに持分法適用の関連会社株式の調整額50百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

平成 28 年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	64,000	6,498	70,498	2	70,501
(2) セグメント間の内部経常収益	113	998	1,112	△1,112	—
計	64,114	7,497	71,611	△1,109	70,501
セグメント利益	27,469	731	28,200	△199	28,000
セグメント資産	4,431,916	44,756	4,476,673	△38,568	4,438,104

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額2百万円は、持分法による投資利益2百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△199百万円は、のれんの償却額△64百万円、持分法による投資利益2百万円、セグメント間取引消去額等△137百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△38,568百万円は、セグメント間の相殺額△40,623百万円、退職給付に係る資産の調整額2,007百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額47百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 関連情報

平成 27 年度中間連結会計期間

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	55,372	14,061	69,434

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間連結会計期間

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	59,511	10,990	70,501

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額ならびに未償却残高に関する情報

平成27年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,136	2,136

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

平成28年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行		
当中間期償却額	—	64	64
当中間期末残高	—	2,006	2,006

(注) その他の金額は、貸金業務を行なう連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

資金運用／調達状況

(単位：百万円)

国内業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	4,071,477	58,637	2.87	4,135,869	60,364	2.91
うち貸出金	2,949,900	55,255	3.73	3,093,183	59,369	3.82
うち商品有価証券	133	0	1.14	67	0	0.82
うち有価証券	189,438	2,903	3.05	210,057	588	0.55
うちコールローン及び買入手形	124,387	71	0.11	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	807,617	404	0.09	832,561	401	0.09
資金調達勘定	3,935,275	2,132	0.10	4,005,106	2,041	0.10
うち預金	3,797,474	2,014	0.10	3,952,653	1,988	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,481	11	0.66	2,950	7	0.53

- (注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間33,336百万円、当中間連結会計期間52,510百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,187百万円、当中間連結会計期間1,165百万円)ならびに利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	164,085	377	0.45	75,872	292	0.76
うち貸出金	15,084	117	1.54	12,656	141	2.23
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9,880	79	1.60	6,767	18	0.55
うちコールローン及び買入手形	1,740	5	0.62	3,379	18	1.07
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	164,085	203	0.24	75,849	155	0.40
うち預金	164,078	164	0.20	75,840	80	0.21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前中間連結会計期間65百万円、当中間連結会計期間67百万円)を含んでおります。
4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前中間連結会計期間38百万円、当中間連結会計期間75百万円)を含んでおります。
5. 国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。

合計 (単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成27年度中間期							
資金運用勘定	4,235,563	134,665	4,100,897	59,015	102	58,912	2.86
うち貸出金	2,964,984	—	2,964,984	55,372	—	55,372	3.72
うち商品有価証券	133	—	133	0	—	0	1.14
うち有価証券	199,319	—	199,319	2,982	—	2,982	2.98
うちコールローン及び買入手形	126,128	—	126,128	76	—	76	0.12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	807,617	—	807,617	404	—	404	0.09
資金調達勘定	4,099,360	134,665	3,964,694	2,336	102	2,233	0.11
うち預金	3,961,553	—	3,961,553	2,179	—	2,179	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,481	—	3,481	11	—	11	0.66

(単位：百万円)

	平均残高			利息			利回り (%)
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
平成28年度中間期							
資金運用勘定	4,211,741	49,802	4,161,938	60,656	39	60,617	2.90
うち貸出金	3,105,840	—	3,105,840	59,511	—	59,511	3.82
うち商品有価証券	67	—	67	0	—	0	0.82
うち有価証券	216,824	—	216,824	607	—	607	0.55
うちコールローン及び買入手形	3,379	—	3,379	18	—	18	1.07
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	832,561	—	832,561	401	—	401	0.09
資金調達勘定	4,080,956	49,802	4,031,153	2,196	39	2,157	0.10
うち預金	4,028,494	—	4,028,494	2,068	—	2,068	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,950	—	2,950	7	—	7	0.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間33,336百万円、当中間連結会計期間52,510百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間1,187百万円、当中間連結会計期間1,165百万円)ならびに利息(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高ならびに利息であります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	6,407	20	—	6,427	6,754	19	—	6,774
うち預金・貸出業務	3,692	—	—	3,692	3,868	—	—	3,868
うち為替業務	1,156	20	—	1,176	1,189	19	—	1,209
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	83	—	—	83	69	—	—	69
うち代理業務	887	—	—	887	877	—	—	877
うち保護預り・貸金庫業務	139	—	—	139	136	—	—	136
うち保証業務	5	0	—	5	4	0	—	5
うちその他業務	442	—	—	442	607	—	—	607
役務取引等費用	7,465	10	—	7,476	6,973	10	—	6,984
うち為替業務	435	10	—	445	434	10	—	444

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金合計	3,898,289	177,629	4,075,918	4,002,705	86,423	4,089,129
うち流動性預金	1,288,848	—	1,288,848	1,368,820	—	1,368,820
うち定期性預金	2,585,684	—	2,585,684	2,593,805	—	2,593,805
うちその他	23,756	177,629	201,385	40,080	86,423	126,504
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	3,898,289	177,629	4,075,918	4,002,705	86,423	4,089,129

(注)1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,057,488	100.00	3,184,736	100.00
製造業	72,235	2.36	65,302	2.05
農業、林業	5,566	0.18	5,247	0.16
漁業	146	0.01	36	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.00	—	—
建設業	19,543	0.64	17,030	0.53
電気・ガス・熱供給・水道業	5,608	0.18	5,262	0.17
情報通信業	1,629	0.05	1,563	0.05
運輸業、郵便業	13,004	0.43	11,909	0.37
卸売業、小売業	44,087	1.44	38,819	1.22
金融業、保険業	57,049	1.87	55,330	1.74
不動産業、物品賃貸業	82,924	2.71	67,553	2.12
各種サービス業	40,480	1.32	36,608	1.15
国・地方公共団体	17,741	0.58	16,198	0.51
その他	2,697,466	88.23	2,863,879	89.93
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,057,488	—	3,184,736	—

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
破綻先債権額	1,303	1,207
(貸出金に占める比率)	(0.04)	(0.03)
延滞債権額	28,648	26,321
(貸出金に占める比率)	(0.93)	(0.82)
3カ月以上延滞債権額	271	214
(貸出金に占める比率)	(0.00)	(0.00)
貸出条件緩和債権額	18,243	12,853
(貸出金に占める比率)	(0.59)	(0.40)
総合計	48,466	40,597
(貸出金に占める比率)	(1.58)	(1.27)
担保・保証等による保全額	39,091	33,761
保全率	(80.65)	(83.16)

単体財務データ

中間単体財務諸表 40	有価証券等 56
○中間貸借対照表	○有価証券中間期末残高
○中間損益計算書	○有価証券平均残高
○中間株主資本等変動計算書	○有価証券の残存期間別残高
損益 46	○公共債引受額ならびに入札額
○粗利益	○公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績
○業務純益	○公共債ディーリング実績
○その他業務収益の内訳	○有価証券の預金に対する比率(預証率)
○営業経費の内訳	国際・為替業務の状況 58
○資金運用・資金調達勘定平均残高等	○内国為替取扱高
○受取・支払利息の分析	○外国為替取扱高
○利益率	○外貨建資産残高
○利鞘	○特定海外債権残高
○役務取引の状況	信託業務の状況 59
預金 51	○信託財産残高表
○預金種類別中間期末残高	○金銭信託の受託残高
○預金種類別平均残高	○信託期間別の金銭信託の元本残高
○定期預金の残存期間別残高	時価情報 60
○預金者別残高	○有価証券
○従業員1人当たり預金、貸出金	○金銭の信託
○1店舗当たり預金、貸出金	○その他有価証券評価差額金
貸出金 53	デリバティブ取引 63
○貸出金科目別中間期末残高	
○貸出金科目別平均残高	
○貸出金業種別内訳	
○貸出金の残存期間別残高	
○貸出金担保別内訳	
○中小企業等向け貸出金	
○貸出金使途別内訳	
○貸出金の預金に対する比率(預貸率)	
○個人向けローン残高	
○貸倒引当金内訳	
○貸出金償却	
○リスク管理債権情報	
○金融再生法に基づく開示債権情報	

中間単体財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	990,115	902,200	預金	4,081,976	4,097,611
コールローン	26,745	3,756	外国為替	5	18
商品有価証券	68	71	その他負債	22,267	19,334
金銭の信託	1,054	1,092	未払法人税等	10,239	7,885
有価証券	231,511	230,970	リース債務	562	522
貸出金	3,057,854	3,184,679	その他の負債	11,465	10,925
外国為替	2,262	2,723	賞与引当金	668	679
その他資産	29,454	33,833	退職給付引当金	266	-
その他の資産	29,454	33,833	役員退職慰労引当金	3,204	3,189
有形固定資産	48,729	49,985	睡眠預金払戻損失引当金	211	240
無形固定資産	27,798	26,754	偶発損失引当金	359	194
前払年金費用	2,323	3,735	支払承諾	4,198	3,997
繰延税金資産	1,725	3,242	負債の部合計	4,113,157	4,125,266
支払承諾見返	4,198	3,997	純資産の部		
貸倒引当金	△15,868	△15,126	資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	20,166	18,591
			資本準備金	18,585	18,585
			その他資本剰余金	1,580	5
			利益剰余金	243,073	246,779
			利益準備金	30,043	30,043
			その他利益剰余金	213,029	216,736
			固定資産圧縮積立金	57	59
			別途積立金	103,032	103,032
			繰越利益剰余金	109,939	113,644
			自己株式	△16,062	△687
			株主資本合計	277,220	294,726
			その他有価証券評価差額金	17,565	11,944
			繰延ヘッジ損益	△57	△63
			評価・換算差額等合計	17,507	11,880
			新株予約権	88	43
			純資産の部合計	294,816	306,650
資産の部合計	4,407,974	4,431,916	負債及び純資産の部合計	4,407,974	4,431,916

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間会計期間 平成 27 年 4 月 1 日から 平成 27 年 9 月 30 日まで	平成 28 年度中間会計期間 平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで
経常収益	63,926	64,114
資金運用収益	55,986	57,033
(うち貸出金利息)	52,459	55,940
(うち有価証券利息配当金)	2,970	596
役務取引等収益	5,954	6,130
その他業務収益	849	224
その他経常収益	1,136	725
経常費用	36,029	36,644
資金調達費用	2,228	2,161
(うち預金利息)	2,179	2,068
役務取引等費用	7,487	7,019
その他業務費用	32	184
営業経費	22,900	24,186
その他経常費用	3,379	3,091
経常利益	27,896	27,469
特別利益	9	1
特別損失	317	141
税引前中間純利益	27,588	27,330
法人税、住民税及び事業税	10,278	7,431
法人税等調整額	△1,243	785
法人税等合計	9,035	8,216
中間純利益	18,553	19,113

中間株主資本等変動計算書

平成 27 年度中間期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	1,511	20,097	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			68	68	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	68	68	—
当中間期末残高	30,043	18,585	1,580	20,166	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57	103,032	94,115	227,248	△16,110	261,279
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,728	△2,728		△2,728
中間純利益			18,553	18,553		18,553
自己株式の取得					△5	△5
自己株式の処分					53	122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	15,824	15,824	48	15,941
当中間期末残高	57	103,032	109,939	243,073	△16,062	277,220

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,157	△99	21,058	112	282,450
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,728
中間純利益					18,553
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					122
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,592	41	△3,551	△23	△3,575
当中間期変動額合計	△3,592	41	△3,551	△23	12,366
当中間期末残高	17,565	△57	17,507	88	294,816

平成 28 年度中間期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,043	18,585	-	18,585	30,043
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			5	5	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	5	5	-
当中間期末残高	30,043	18,585	5	18,591	30,043

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	59	103,032	96,961	230,096	△750	277,974
当中間期変動額						
剰余金の配当			△2,430	△2,430		△2,430
中間純利益			19,113	19,113		19,113
自己株式の取得					△2	△2
自己株式の処分					65	70
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	16,683	16,683	62	16,751
当中間期末残高	59	103,032	113,644	246,779	△687	294,726

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,525	△78	15,446	61	293,482
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,430
中間純利益					19,113
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,581	14	△3,566	△17	△3,584
当中間期変動額合計	△3,581	14	△3,566	△17	13,167
当中間期末残高	11,944	△63	11,880	43	306,650

注記事項(平成28年度中間会計期間)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準ならびに評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行なっております。
2. 有価証券の評価基準ならびに評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式ならびに関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行なっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行なっております。
3. デリバティブ取引の評価基準ならびに評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - ① 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権ならびにそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額ならびに保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は1,522百万円であります。
 - ② 破綻先ならびに実質破綻先に係る債権については、①による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - ③ 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額ならびに保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
 - ④ 破綻懸念先ならびに貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収ならびに利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 - ⑤ 上記①～④以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務ならびに年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用ならびに数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
(7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産ならびに負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産ならびに負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行なう通貨スワップ取引ならびに為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異ならびに未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税ならびに地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(平成 28 年度中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額 8,860 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 649 百万円、延滞債権額は 20,135 百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行なった部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権ならびに債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 214 百万円です。
なお、3 か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権ならびに延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,853 百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 33,853 百万円です。
なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号 平成 14 年 2 月 13 日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形ならびに買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,471 百万円です。
7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産 ー 百万円
上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等として、有価証券等 125,410 百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金 200 百万円、保証金等 4,216 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約ならびに貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたときに、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,622,333 百万円です。このうち原契約期間が 1 年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,618,503 百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(平成 28 年度中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、償却債権取立益 586 百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は、有形固定資産 1,393 百万円、無形固定資産 1,816 百万円です。
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,297 百万円
債権売却損 1,214 百万円
貸倒引当金繰入額 404 百万円
4. 特別利益は、固定資産処分益 1 百万円です。
5. 特別損失は、固定資産処分損 141 百万円です。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

(その他)

1. 中間配当
平成 28 年 11 月 9 日開催の取締役会において、第 206 期の中間配当につき次のとおり決議しました。
中間配当金額 2,315 百万円
1 株当たりの中間配当金 10 円 00 銭
支払請求の効力発生日ならびに 平成 28 年 12 月 12 日
支払開始日

2. 信託財産残高表

科目	資産	
	平成 28 年度中間会計期間	
	金額	構成比
現金預け金	1,655 百万円	100.00%
合計	1,655 百万円	100.00%

科目	負債	
	平成 28 年度中間会計期間	
	金額	構成比
金銭信託	1,655 百万円	100.00%
合計	1,655 百万円	100.00%

- (注) 1. 共同信託他社管理財産
当中間会計期間 46 百万円
2. 共同信託他社管理財産については、当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3. 元本補てん契約のある信託については、当中間会計期間の取扱残高はありません。
4. 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。

損益

粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			101			38
	55,690	397	55,986	56,753	318	57,033
資金調達費用			101			38
	2,120	208	2,228	2,032	167	2,161
資金運用収支	53,569	188	53,758	54,721	151	54,872
信託報酬	—	—	—	0	0	0
役務取引等収益	5,933	20	5,954	6,110	19	6,130
役務取引等費用	7,477	10	7,487	7,009	10	7,019
役務取引等収支	△1,543	9	△1,533	△899	9	△889
その他業務収益	809	39	849	190	33	224
その他業務費用	32	—	32	44	139	184
その他業務収支	777	39	816	145	△105	39
業務粗利益	52,803	238	53,041	53,967	55	54,023
業務粗利益率(%)	2.58	0.28	2.57	2.60	0.14	2.58

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益ならびに資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率＝(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務収益 (A)	62,790	63,388
資金運用収益	55,986	57,033
役務取引等収益	5,954	6,130
その他業務収益	849	224
業務費用 (B)	32,933	33,364
資金調達費用	2,228	2,161
(うち金銭の信託運用見合費用) (C)	0	0
役務取引等費用	7,487	7,019
その他業務費用	32	184
一般貸倒引当金繰入額	—	△196
経費	23,184	24,195
業務純益 (A)－(B)＋(C)	29,857	30,025

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当するもので、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	809	190
国債等債券売却益	35	2
国債等債券償還益	774	187
その他	—	0
国際業務部門	39	33
外国為替売買益	39	33
合計	849	224

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	7,974	8,172
退職給付費用	△287	△72
減価償却費	2,886	3,209
土地建物機械賃借料	1,838	1,898
保守管理費	1,444	1,417
広告宣伝費	1,541	1,719
事務委託費	1,113	1,150
預金保険料	764	801
通信費	572	579
租税公課	1,856	2,056
その他	3,196	3,254
合計	22,900	24,186

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

国内業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,073,898	55,690	2.72	4,138,666	56,753	2.73
うち貸出金	2,947,772	52,322	3.54	3,090,588	55,771	3.59
うち商品有価証券	133	0	1.14	67	0	0.82
うち有価証券	194,361	2,889	2.96	215,927	577	0.53
うちコールローン	124,387	71	0.11	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	807,243	404	0.10	832,084	401	0.09
資金調達勘定	(133,616)	(101)	—	(48,800)	(38)	—
うち預金	3,937,016	2,120	0.10	4,008,980	2,032	0.10
うち譲渡性預金	3,803,746	2,015	0.10	3,960,479	1,988	0.10
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(133,616)	(101)	—	(48,800)	(38)	—
うち貸出金	164,085	397	0.48	75,872	318	0.83
うち商品有価証券	17,006	137	1.61	14,572	168	2.31
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9,008	79	1.76	5,853	18	0.64
うちコールローン	1,740	5	0.62	3,379	18	1.07
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	164,085	208	0.25	75,849	167	0.43
うち預金	164,078	164	0.20	75,840	80	0.21
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,104,367	55,986	2.72	4,165,738	57,033	2.73
うち貸出金	2,964,779	52,459	3.52	3,105,160	55,940	3.59
うち商品有価証券	133	0	1.14	67	0	0.82
うち有価証券	203,369	2,969	2.91	221,780	596	0.53
うちコールローン	126,128	76	0.12	3,379	18	1.07
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	807,243	404	0.10	832,084	401	0.09
資金調達勘定	3,967,485	2,228	0.11	4,036,028	2,161	0.10
うち預金	3,967,825	2,179	0.10	4,036,319	2,068	0.10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期33,291百万円、平成28年度中間期52,443百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度中間期1,187百万円、平成28年度中間期1,165百万円)ならびに利息(平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期33,291百万円、平成28年度中間期52,443百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度中間期1,187百万円、平成28年度中間期1,165百万円)ならびに利息(平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高ならびに利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,776	3,479	5,256	2,648	△1,584	1,063
うち貸出金	2,150	1,118	3,268	2,579	869	3,449
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△420	2,360	1,939	56	△2,369	△2,312
うちコールローン	6	0	7	—	△71	△71
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	39	0	39	11	△14	△2
支払利息	125	102	227	△3	△84	△88
うち預金	100	97	198	62	△89	△26
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

国際業務部門	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△15	76	60	△95	15	△79
うち貸出金	△20	30	9	△28	59	31
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△13	11	△1	△10	△50	△60
うちコールローン	△4	2	△2	8	3	12
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	25	46	72	△93	51	△41
うち預金	25	22	48	△93	8	△84
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,072	3,217	5,289	1,932	△885	1,047
うち貸出金	2,097	1,180	3,278	2,529	951	3,480
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△71	2,009	1,938	49	△2,422	△2,373
うちコールローン	6	△1	5	△658	600	△58
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	39	0	39	11	△14	△2
支払利息	102	169	272	54	△121	△66
うち預金	98	148	246	35	△146	△111
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注)1. 残高ならびに利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：%)

	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
総資産経常利益率	1.30	1.26
資本経常利益率	21.40	19.80
総資産中間純利益率	0.86	0.87
資本中間純利益率	14.23	13.78

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利鞘

(単位：%)

	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
資金運用利回	2.72	2.73
国内業務部門	2.72	2.73
国際業務部門	0.48	0.83
資金調達原価	1.27	1.30
国内業務部門	1.24	1.26
国際業務部門	1.14	2.44
総資金利鞘	1.44	1.42
国内業務部門	1.48	1.46
国際業務部門	△0.66	△1.60

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,933	20	5,954	6,110	19	6,130
預金・貸出業務	3,657	—	3,657	3,827	—	3,827
為替業務	1,161	20	1,181	1,194	19	1,214
証券関連業務	83	—	83	69	—	69
代理業務	887	—	887	877	—	877
保護預り・貸金庫業務	139	—	139	136	—	136
保証業務	4	0	4	4	0	4
役務取引等費用	7,477	10	7,487	7,009	10	7,019
為替業務	426	10	436	433	10	443

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,294,225 (33.15)	— (—)	1,294,225 (31.70)
うち有利息預金	1,144,098 (29.30)	— (—)	1,144,098 (28.02)
定期性預金	2,586,364 (66.24)	— (—)	2,586,364 (63.36)
うち固定金利定期預金	2,265,740 (58.03)	— (—)	2,265,740 (55.51)
うち変動金利定期預金	320,623 (8.21)	— (—)	320,623 (7.85)
その他	23,756 (0.61)	177,629 (100.00)	201,385 (4.94)
合計	3,904,346 (100.00)	177,629 (100.00)	4,081,976 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,904,346 (100.00)	177,629 (100.00)	4,081,976 (100.00)

	平成 28 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,375,628 (34.29)	— (—)	1,375,628 (33.57)
うち有利息預金	1,209,311 (30.14)	— (—)	1,209,311 (29.51)
定期性預金	2,595,478 (64.71)	— (—)	2,595,478 (63.34)
うち固定金利定期預金	2,249,219 (56.08)	— (—)	2,249,219 (54.89)
うち変動金利定期預金	346,258 (8.63)	— (—)	346,258 (8.45)
その他	40,080 (1.00)	86,423 (100.00)	126,504 (3.09)
合計	4,011,187 (100.00)	86,423 (100.00)	4,097,611 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	4,011,187 (100.00)	86,423 (100.00)	4,097,611 (100.00)

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,290,463 (33.93)	— (—)	1,290,463 (32.52)
うち有利息預金	1,151,591 (30.27)	— (—)	1,151,591 (29.02)
定期性預金	2,481,615 (65.24)	— (—)	2,481,615 (62.54)
うち固定金利定期預金	2,171,179 (57.08)	— (—)	2,171,179 (54.72)
うち変動金利定期預金	310,435 (8.16)	— (—)	310,435 (7.82)
その他	31,667 (0.83)	164,078 (100.00)	195,746 (4.94)
合計	3,803,746 (100.00)	164,078 (100.00)	3,967,825 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,803,746 (100.00)	164,078 (100.00)	3,967,825 (100.00)

	平成 28 年度中間期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,333,336 (33.67)	— (—)	1,333,336 (33.03)
うち有利息預金	1,192,374 (30.10)	— (—)	1,192,374 (29.54)
定期性預金	2,563,628 (64.73)	— (—)	2,563,628 (63.52)
うち固定金利定期預金	2,222,691 (56.12)	— (—)	2,222,691 (55.07)
うち変動金利定期預金	340,936 (8.61)	— (—)	340,936 (8.45)
その他	63,514 (1.60)	75,840 (100.00)	139,355 (3.45)
合計	3,960,479 (100.00)	75,840 (100.00)	4,036,319 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	3,960,479 (100.00)	75,840 (100.00)	4,036,319 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成27年度中間期	560,111	439,899	664,575	412,499	470,903
	平成28年度中間期	393,765	455,138	720,377	497,458	495,375	33,361	2,595,478
うち固定金利定期預金	平成27年度中間期	538,671	414,096	619,551	298,787	356,929	37,704	2,265,740
	平成28年度中間期	368,676	422,299	667,976	386,585	370,683	32,997	2,249,219
うち変動金利定期預金	平成27年度中間期	21,439	25,803	45,024	113,712	113,974	669	320,623
	平成28年度中間期	25,089	32,838	52,401	110,873	124,691	363	346,258

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	個人(構成比)	法人(構成比)	その他(構成比)	合計(構成比)
平成27年度中間期	2,983,723 (73.09)	424,873 (10.41)	673,379 (16.49)	4,081,976 (100.00)
平成28年度中間期	3,134,742 (76.50)	411,419 (10.04)	551,448 (13.46)	4,097,611 (100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中間期末従業員数	1,584人	1,566人
中間期中平均従業員数	1,601人	1,585人
従業員1人当たり預金	2,577	2,616
従業員1人当たり貸出金	1,930	2,033

(注) 1. 従業員数は、執行役員を含み、嘱託ならびに臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
営業店店舗数	124店	124店
1店舗当たり預金	32,919	33,045
1店舗当たり貸出金	24,660	25,682

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	10,675	19,087	29,763	8,707	16,785	25,493
証書貸付	2,665,686	239	2,665,926	2,783,511	606	2,784,118
当座貸越	360,699	—	360,699	373,596	—	373,596
割引手形	1,464	—	1,464	1,471	—	1,471
合計	3,038,526	19,327	3,057,854	3,167,287	17,392	3,184,679

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	10,263	16,798	27,062	9,370	14,354	23,725
証書貸付	2,619,076	208	2,619,284	2,741,945	217	2,742,163
当座貸越	316,807	—	316,807	337,834	—	337,834
割引手形	1,624	—	1,624	1,437	—	1,437
合計	2,947,772	17,006	2,964,779	3,090,588	14,572	3,105,160

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(件)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	305,781	3,057,854	100.00	320,859	3,184,679	100.00
製造業	469	72,238	2.36	411	65,304	2.05
農業、林業	23	5,566	0.18	23	5,247	0.16
漁業	5	146	0.00	4	36	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1	10	0.00	—	—	—
建設業	831	19,543	0.64	737	17,030	0.53
電気・ガス・熱供給・水道業	14	5,608	0.18	12	5,262	0.17
情報通信業	30	1,629	0.05	27	1,563	0.05
運輸業、郵便業	116	13,004	0.43	98	11,909	0.37
卸売業、小売業	847	44,087	1.44	739	38,819	1.22
金融業、保険業	17	73,613	2.41	14	73,068	2.29
不動産業、物品賃貸業	197	85,814	2.81	171	70,268	2.21
各種サービス業	1,095	40,625	1.33	982	37,624	1.18
国・地方公共団体	18	17,741	0.58	16	16,198	0.51
その他	302,118	2,678,221	87.59	317,625	2,842,341	89.26
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	305,781	3,057,854	—	320,859	3,184,679	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成 27 年度中間期	100,124	24,265	30,761	48,330	
	平成 28 年度中間期	77,933	23,952	31,178	46,756	2,631,977	372,881	3,184,679
うち変動金利	平成 27 年度中間期	53,710	14,002	21,878	38,149	2,410,246	17,870	2,555,856
	平成 28 年度中間期	42,649	13,832	19,310	35,968	2,562,850	15,015	2,689,626
うち固定金利	平成 27 年度中間期	46,413	10,262	8,883	10,180	84,224	342,032	501,997
	平成 28 年度中間期	35,283	10,119	11,868	10,787	69,127	357,865	495,052

(注) 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	14,863	—	11,970	—
債権	27,554	546	29,489	577
商品	—	—	82	—
不動産	2,144,068	173	2,280,656	150
その他	1,325	31	1,223	28
計	2,187,811	751	2,323,423	757
保証	545,926	2,122	542,687	1,984
信用	324,116	1,324	318,567	1,255
合計	3,057,854	4,198	3,184,679	3,997
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
中小企業等に対する貸出金	2,922,509	3,062,173
総貸出金に占める割合(%)	95.57	96.15

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	1,992,337	65.15	2,051,802	64.42
運転資金	1,065,517	34.85	1,132,877	35.58
合計	3,057,854	100.00	3,184,679	100.00

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率(%)		
			(A)/(B)	期中平均	
平成27年度中間期	国内業務部門	3,038,526	3,904,346	77.82	77.49
	国際業務部門	19,327	177,629	10.88	10.36
	合計	3,057,854	4,081,976	74.91	74.72
平成28年度中間期	国内業務部門	3,167,287	4,011,187	78.96	78.03
	国際業務部門	17,392	86,423	20.12	19.21
	合計	3,184,679	4,097,611	77.72	76.93

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
個人ローン	2,672,579	2,835,706
うち住宅ローン	1,951,150	2,013,414

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,678	12,205	—	12,678	12,205	12,197	12,001	—	12,197	12,001
個別貸倒引当金	4,589	3,663	831	3,758	3,663	3,409	3,124	886	2,523	3,124
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)破綻先および実質破綻先に対する債権について、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額(平成27年度中間期1,264百万円、平成28年度中間期1,522百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却	998	1,297

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
破綻先債権額 (貸出金に占める比率)	906 (0.02)	649 (0.02)
延滞債権額 (貸出金に占める比率)	23,206 (0.75)	20,135 (0.63)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金に占める比率)	271 (0.00)	214 (0.00)
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める比率)	18,243 (0.59)	12,853 (0.40)
総合計 (貸出金に占める比率)	42,627 (1.39)	33,853 (1.06)
担保・保証等による保全額 (保全率)	34,656 (81.30)	28,216 (83.34)

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
- 会社法の規定による特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率)	7,235 (0.23)	6,844 (0.21)
危険債権 (総与信額に占める比率)	16,996 (0.55)	13,990 (0.43)
要管理債権 (総与信額に占める比率)	18,514 (0.60)	13,068 (0.40)
小計 (総与信額に占める比率)	42,746 (1.38)	33,903 (1.05)
上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率)	34,772 (81.34)	28,266 (83.37)
正常債権 (総与信額に占める比率)	3,035,564 (98.61)	3,170,848 (98.94)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還ならびに利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行なっている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 1. から 3. までの掲げる債権以外のものに区分される債権です。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,100	—	145,100 (62.68)	125,022	—	125,022 (54.13)
地方債	1,251	—	1,251 (0.54)	23,193	—	23,193 (10.04)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	1,650	—	1,650 (0.71)	2,023	—	2,023 (0.88)
株式	58,857	—	58,857 (25.42)	53,095	—	53,095 (22.99)
その他	16,116	8,535	24,651 (10.65)	22,707	4,929	27,636 (11.96)
うち外国債券	—	8,119	8,119 (3.51)	—	4,513	4,513 (1.95)
うち外国株式	—	416	416 (0.18)	—	416	416 (0.18)
合計	222,976	8,535	231,511 (100.00)	226,040	4,929	230,970 (100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	145,407	—	145,407 (71.50)	138,827	—	138,827 (62.60)
地方債	444	—	444 (0.21)	18,153	—	18,153 (8.18)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	1,664	—	1,664 (0.82)	1,927	—	1,927 (0.87)
株式	34,792	—	34,792 (17.11)	35,753	—	35,753 (16.12)
その他	12,052	9,008	21,060 (10.36)	21,265	5,853	27,119 (12.23)
うち外国債券	—	8,937	8,937 (4.39)	—	5,791	5,791 (2.61)
うち外国株式	—	70	70 (0.03)	—	62	62 (0.03)
合計	194,361	9,008	203,369 (100.00)	215,927	5,853	221,780 (100.00)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	平成 27 年度中間期	20,018	125,082	—	—	—	—	—	145,100
	平成 28 年度中間期	125,022	—	—	—	—	—	—	125,022
地方債	平成 27 年度中間期	—	70	170	—	1,010	—	—	1,251
	平成 28 年度中間期	—	171	4,123	—	18,899	—	—	23,193
短期社債	平成 27 年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成 28 年度中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成 27 年度中間期	319	454	582	191	103	—	—	1,650
	平成 28 年度中間期	187	515	515	146	657	—	—	2,023
株式	平成 27 年度中間期	—	—	—	—	—	—	58,857	58,857
	平成 28 年度中間期	—	—	—	—	—	—	53,095	53,095
その他の証券	平成 27 年度中間期	3,339	2,995	4,962	131	1,311	—	11,911	24,651
	平成 28 年度中間期	2,001	4,125	683	1,773	100	50	18,902	27,636
うち外国債券	平成 27 年度中間期	3,265	599	4,253	—	—	—	—	8,119
	平成 28 年度中間期	505	3,509	497	—	—	—	—	4,513
うち外国株式	平成 27 年度中間期	—	—	—	—	—	—	416	416
	平成 28 年度中間期	—	—	—	—	—	—	416	416

公共債引受額ならびに入札額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	202	21
地方債	12,382	9,440
政府保証債	1,309	604
合計	13,893	10,065

公共債窓口販売実績ならびに証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	202	21
地方債	895	150
政府保証債	—	—
合計	1,097	171
証券投資信託	22,067	11,026

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	130	20	0	2
商品地方債	180	113	22	65
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	310	133	22	67

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
				(A) / (B)	期中平均
平成27年度中間期	国内業務部門	222,976	3,904,346	5.71	5.10
	国際業務部門	8,535	177,629	4.80	5.49
	合計	231,511	4,081,976	5.67	5.12
平成28年度中間期	国内業務部門	226,040	4,011,187	5.63	5.45
	国際業務部門	4,929	86,423	5.70	7.71
	合計	230,970	4,097,611	5.63	5.49

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	9,114	9,410,160	9,082	8,109,507
仕向	4,734	4,723,311	4,709	4,102,538
被仕向	4,379	4,686,848	4,372	4,006,969
代金取立	339	775,898	392	582,050
仕向	169	388,002	196	291,157
被仕向	170	387,895	196	290,893
合計	9,454	10,186,059	9,474	8,691,557

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	仕向為替	7,275	6,415	
売渡為替	3,627	3,167		
買入為替	3,648	3,248		
被仕向為替	58	57		
支払為替	42	38		
取立為替	16	19		
合計	7,334	6,473		

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内店	227	240
合計	227	240

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	負債	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
現金預け金	1,542	1,655	金銭信託	1,542	1,655
合計	1,542	1,655	合計	1,542	1,655

(注) 1. 共同信託他社管理財産は平成27年度中間期46百万円、平成28年度中間期46百万円であります。

2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

4. 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
金銭信託	1,542	1,655

(注) 年金信託、財産形成給付信託および貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
1年未満	2	—
1年以上2年未満	—	6
2年以上5年未満	18	20
5年以上	1,521	1,628
その他	—	—
合計	1,542	1,655

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

時価情報

有価証券

平成 27 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成 27 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,997	15,001	4
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130,103	129,978	△124
合計		145,100	144,980	△120

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,960
関連法人等株式	900
合計	6,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 27 年 9 月 30 日現在) (単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,713	23,985	24,727
	債券	2,668	2,627	41
	国債	—	—	—
	地方債	1,201	1,196	5
	社債	1,467	1,431	36
	その他	8,069	6,215	1,854
	小計	59,452	32,828	26,623
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,463	1,740	△277
	債券	232	233	△0
	国債	—	—	—
	地方債	49	50	△0
	社債	183	183	△0
	その他	10,346	11,217	△871
小計	12,042	13,192	△1,149	
合計		71,494	46,020	25,474

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,819
その他	6,235
合計	8,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が 50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上 50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

当中間期における減損処理はありません。

1. 満期保有目的の債券(平成 28 年 9 月 30 日現在) (単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	125,022	125,160	138
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
合計		125,022	125,160	138

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成 28 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,960
関連法人等株式	900
合計	8,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成 28 年 9 月 30 日現在) (単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,940	14,294	17,645
	債券	25,151	24,972	178
	国債	—	—	—
	地方債	23,193	23,050	143
	社債	1,957	1,922	35
	その他	6,287	5,022	1,265
	小計	63,379	44,289	19,089
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,533	11,281	△747
	債券	65	65	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	65	65	△0
	その他	13,789	15,132	△1,343
小計	24,388	26,479	△2,090	
合計		87,768	70,769	16,999

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,760
その他	7,559
合計	9,319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行なった有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

当中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

平成 27 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 27 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)(平成 27 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

平成 28 年度中間会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成 28 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的ならびに満期保有目的以外)(平成 28 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額	25,793	17,136
その他有価証券	25,692	17,114
満期保有目的債券への振替分	100	22
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	8,228	5,192
その他有価証券評価差額金	17,565	11,944

デリバティブ取引

平成 27 年度中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,774	—	30	30
	売建	1,716	—	30	30
	買建	57	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				30	30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	6,421	4,200	△7
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		6,421	4,200	△7
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	△7

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
	為替予約		192,801	—	△1,806
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,806

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 27 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,199	—	49	49
	売建	1,139	—	49	49
	買建	60	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			49	49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行ない、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	4,000	4,000	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,000	4,000	△6
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	△6

(注)1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金	—	—	—
			97,951	—	△1,054
為替予約等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
			—	—	—
合計		—	—	—	△1,054

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 28 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

自己資本の充実の状況

－第3の柱(市場規律)に基づく開示－

(平成27年度中間期、平成28年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項	68
------------------	----

定量的な開示事項

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	71
2. 自己資本の充実度に関する事項	71
3. 信用リスクに関する事項	73
4. 信用リスク削減手法に関する事項	80
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	81
7. マーケット・リスクに関する事項	83
8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	84
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	84
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額	84

自己資本充実の状況……………第3の柱(市場規律)に基づく開示—

[自己資本の構成に関する開示事項]

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成27年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,965		292,411	
うち、資本金および資本剰余金の額	50,209		48,634	
うち、利益剰余金の額	243,073		246,779	
うち、自己株式の額(△)	16,062		687	
うち、社外流出予定額(△)	2,254		2,315	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	88		43	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,205		12,001	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,205		12,001	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	287,259		304,455	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	3,786	15,144	7,459	11,188
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	3,786	15,144	7,459	11,188
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	316	1,265	1,041	1,562
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,139		8,502	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	283,120		295,953	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,142,942		2,219,901	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,822		21,536	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	22,238		16,052	
うち、繰延税金資産	1,725		3,242	
うち、前払年金費用	1,858		2,241	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	

項目	平成 27 年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成 28 年度 中間期	経過措置による 不算入額
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	186,302		201,289	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,329,244		2,421,190	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.15%		12.22%	

自己資本の構成に関する事項 (連結・国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成 27 年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成 28 年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	278,992		297,017	
うち、資本金および資本剰余金の額	51,125		30,048	
うち、利益剰余金の額	246,184		269,971	
うち、自己株式の額 (△)	16,062		687	
うち、社外流出予定額 (△)	2,254		2,315	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	664		559	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	664		559	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	88		43	
コア資本に係る調整後被支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,796		15,233	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,796		15,233	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
被支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,885		1,806	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,428		314,660	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,985	15,396	9,593	11,379
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	2,136	—	2,006	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,849	15,396	7,586	11,379
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	944	3,779	1,601	2,401
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,966		11,196	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	289,461		303,464	

(単位:百万円)

項目	平成 27 年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成 28 年度 中間期	経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,147,770		2,222,545	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28,554		22,675	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	22,608		16,326	
うち、繰延税金資産	397		2,902	
うち、退職給付に係る資産	5,549		3,445	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	214,469		229,648	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,362,240		2,452,194	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.25%		12.37%	

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口およびハの額を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオ毎の金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
1 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	0	—
2 我が国の政府関係機関向け	5	12	5	12
3 地方三公社向け	3	1	3	1
4 金融機関及び第 1 種金融商品取引業者向け	352	382	358	387
5 法人等向け	30,206	33,747	29,698	33,156
6 中小企業等向け及び個人向け	32,778	31,126	33,181	31,583
7 抵当権付住宅ローン	14,960	16,024	14,960	16,024
8 不動産取得等事業向け	4	11	4	11
9 三月以上延滞等	151	75	313	256
10 信用保証協会等による保証付	121	98	121	98
11 出資等	1,492	1,535	1,288	1,250
12 上記以外	4,453	4,439	4,783	4,764
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,953	1,764	1,995	1,814
13 証券化(オリジネーターの場合)	167	134	167	134
14 証券化(オリジネーター以外の場合)	147	30	147	30
15 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	324	593	324	593
16 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	195	177	228	191
17 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△41	△41	△41	△41
合計	85,325	88,351	85,547	88,459

資産(オフ・バランス項目)

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
1 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	8	4	8	4
2 短期の貿易関連偶発債務	2	2	2	2
3 特定の取引に係る偶発債務	0	—	0	—
4 原契約期間が 1 年超のコミットメント	109	116	109	116
5 信用供与に直接的に代替する偶発債務	141	109	116	109
(うち借入金の保証)	28	21	—	21
6 派生商品取引	51	46	50	45
(1) 外為関連取引	50	36	49	35
(2) 金利関連取引	0	0	0	0
(3) 株式関連取引	0	9	0	9
7 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
8 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	95	—	95
合計	314	375	288	374

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
CVAリスク相当額	77	69	75	68

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

(ロ) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ニ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ホ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
所要自己資本額	7,452	8,051	8,578	9,185
うち基礎的手法	7,452	8,051	8,578	9,185

(注) 所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ) 総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%) (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総所要自己資本額	93,169	96,847	94,489	98,087

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポー ジャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計		4,364,769			
国際計	30,221	19,425	8,246	—	—
地域別合計	4,394,990	3,061,556	171,417	2,230	3,996
製造業	90,371	74,251	—	109	63
農業、林業	5,580	5,580	—	—	—
漁業	146	146	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	—	—	—
建設業	21,065	19,559	—	13	15
電気・ガス・熱供給・水道業	5,985	5,608	—	0	—
情報通信業	1,715	1,629	—	—	—
運輸業、郵便業	17,213	13,024	1,330	51	84
卸売業、小売業	45,804	44,105	50	77	576
金融業、保険業	1,081,672	74,588	4,385	940	—
不動産業、物品賃貸業	87,469	85,684	—	28	29
各種サービス業	43,663	40,742	118	118	399
国・地方公共団体等	165,074	17,767	146,347	890	—
その他	2,706,023	2,678,856	19,186	—	2,827
分類困難	123,194	—	—	—	—
業種別合計	4,394,990	3,061,556	171,417	2,230	3,996
1年以下	326,786	261,494	23,790	2,209	938
1年超3年以下	152,642	24,302	128,068	21	38
3年超5年以下	36,465	30,800	5,647	—	49
5年超7年以下	49,311	49,000	311	—	46
7年超10年以下	97,809	95,442	2,367	—	161
10年超	2,397,750	2,397,750	—	—	2,194
期間の定めのないもの	1,334,223	202,765	11,232	—	568
残存期間別合計	4,394,990	3,061,556	171,417	2,230	3,996

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

	平成 28 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,407,011	3,178,140	173,848	1,279	3,548
国際計	22,802	17,487	3,814	—	—
地域別合計	4,429,814	3,195,627	177,662	1,279	3,548
製造業	83,107	68,070	—	103	164
農業、林業	5,261	5,261	—	—	—
漁業	43	36	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	18,578	18,078	—	8	51
電気・ガス・熱供給・水道業	5,639	5,262	—	0	—
情報通信業	1,646	1,563	—	—	—
運輸業、郵便業	16,229	12,148	1,485	10	7
卸売業、小売業	40,483	38,877	—	85	239
金融業、保険業	972,222	74,063	1,553	568	1,000
不動産業、物品賃貸業	72,070	70,297	—	24	—
各種サービス業	41,228	37,730	423	135	586
国・地方公共団体等	164,701	16,216	148,073	341	—
その他	2,881,453	2,845,838	26,126	—	1,491
分類困難	127,148	2,184	—	—	—
業種別合計	4,429,814	3,195,627	177,662	1,279	3,548
1年以下	367,520	235,521	126,979	1,259	1,501
1年超3年以下	28,768	24,037	4,687	20	136
3年超5年以下	37,068	31,224	5,307	—	83
5年超7年以下	49,375	47,450	1,909	—	20
7年超10年以下	109,306	89,770	19,520	—	84
10年超	2,565,499	2,543,755	19,258	—	1,115
期間の定めのないもの	1,272,275	223,867	—	—	606
残存期間別合計	4,429,814	3,195,627	177,662	1,279	3,548

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の本社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期				
	合計	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,377,635	3,041,739	163,170	2,194	7,683
国際計	30,221	19,425	8,246	—	—
地域別合計	4,407,856	3,061,165	171,417	2,194	7,683
製造業	92,032	72,248	—	109	63
農業、林業	5,585	5,580	—	—	—
漁業	146	146	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	—	—	—
建設業	21,317	19,559	—	13	15
電気・ガス・熱供給・水道業	6,018	5,608	—	0	—
情報通信業	2,746	1,629	—	—	—
運輸業、郵便業	17,525	13,024	1,330	51	84
卸売業、小売業	46,920	44,105	50	77	576
金融業、保険業	1,061,160	58,023	4,385	940	—
不動産業、物品賃貸業	90,738	85,684	—	28	29
各種サービス業	42,025	37,685	118	83	404
国・地方公共団体等	165,241	17,767	146,347	890	—
その他	2,725,420	2,698,069	19,186	—	6,509
分類困難	130,968	20	—	—	—
業種別合計	4,407,856	3,061,165	171,417	2,194	7,683
1年以下	324,469	258,236	23,790	2,173	950
1年超3年以下	155,540	24,300	128,068	21	38
3年超5年以下	39,946	30,538	5,647	—	68
5年超7年以下	50,562	49,000	311	—	46
7年超10年以下	93,983	91,152	2,367	—	161
10年超	2,397,839	2,397,750	—	—	2,194
期間の定めのないもの	1,345,514	210,186	11,232	—	4,223
残存期間別合計	4,407,856	3,061,165	171,417	2,194	7,683

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーであります。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
7. CVAリスク相当額は除いております。

	平成 28 年度中間期				
	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポー ジャー
	合計	貸出金、コミ ットメントお よびその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,418,102	3,178,200	173,848	1,261	7,601
国際計	22,802	17,487	3,814	—	—
地域別合計	4,440,905	3,195,688	177,662	1,261	7,601
製造業	84,744	68,068	—	103	164
農業、林業	5,264	5,261	—	—	—
漁業	43	36	—	—	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	18,952	18,078	—	8	51
電気・ガス・熱供給・水道業	5,666	5,262	—	0	—
情報通信業	2,682	1,563	—	—	—
運輸業、郵便業	16,597	12,148	1,485	10	7
卸売業、小売業	41,619	38,877	—	85	239
金融業、保険業	948,594	56,324	1,553	568	1,000
不動産業、物品賃貸業	75,058	70,297	—	24	—
各種サービス業	38,614	34,003	423	118	590
国・地方公共団体等	164,818	16,216	148,073	341	—
その他	2,903,170	2,867,354	26,126	—	5,541
分類困難	135,076	2,197	—	—	—
業種別合計	4,440,905	3,195,688	177,662	1,261	7,601
1年以下	365,479	232,827	126,979	1,241	1,509
1年超3年以下	31,019	24,036	4,687	20	154
3年超5年以下	40,671	31,224	5,307	—	83
5年超7年以下	51,244	47,450	1,909	—	20
7年超10年以下	105,486	85,481	19,520	—	84
10年超	2,565,600	2,543,755	19,258	—	1,119
期間の定めのないもの	1,281,404	230,913	—	—	4,629
残存期間別合計	4,440,905	3,195,688	177,662	1,261	7,601

- (注) 1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行ならびに外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。
 2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。
 3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
 4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。
 6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 7. CVAリスク相当額は除いております。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,678	△473	12,205	12,197	△196	12,001
個別貸倒引当金	4,589	△926	3,663	3,409	△284	3,124
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期			平成 28 年度中間期		
	期首残高	増減	中間期末残高	期首残高	増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,038	△241	14,796	15,093	139	15,233
個別貸倒引当金	7,635	△773	6,861	7,171	△393	6,778
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	12,678	15,038	△473	△241	12,205	14,796
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,678	15,038	△473	△241	12,205	14,796
製造業	2,436	2,443	△78	△77	2,357	2,365
農業、林業	5	5	△2	△2	3	3
漁業	0	0	△0	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	13	15	△4	△5	9	9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	△0	△0	1	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	7	8	△1	△0	5	8
卸売業、小売業	274	288	△3	△5	271	283
金融業、保険業	51	52	△7	△7	43	45
不動産業、物品賃貸業	248	254	△97	△99	151	154
各種サービス業	2,445	2,421	△14	△8	2,431	2,412
国・地方公共団体等	—	0	—	0	—	0
その他	7,192	9,546	△263	△34	6,929	9,511
業種別合計	12,678	15,038	△473	△241	12,205	14,796

(単位：百万円)

	平成 28 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	12,197	15,093	△196	139	12,001	15,233
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,197	15,093	△196	139	12,001	15,233
製造業	2,839	2,847	△34	△34	2,805	2,812
農業、林業	2	2	△1	△1	1	1
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	7	7	△3	△3	4	4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	1	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	4	5	△1	△1	3	4
卸売業、小売業	323	330	△13	△13	309	316
金融業、保険業	37	39	△14	△14	23	24
不動産業、物品賃貸業	32	42	△12	△12	19	29
各種サービス業	2,424	2,406	△11	△4	2,412	2,402
国・地方公共団体等	—	0	—	△0	—	0
その他	6,523	9,409	△103	225	6,420	9,635
業種別合計	12,197	15,093	△196	139	12,001	15,233

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	4,589	7,635	△926	△773	3,663	6,861
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,589	7,635	△926	△773	3,663	6,861
製造業	151	215	△58	△57	93	157
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	73	73	△17	△17	55	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	21	△2	△2	18	18
運輸業、郵便業	34	34	24	24	59	59
卸売業、小売業	594	609	36	35	630	644
金融業、保険業	5	5	△0	△0	5	5
不動産業、物品賃貸業	24	38	△3	△7	21	30
各種サービス業	437	687	△1	△1	436	686
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	3,247	5,949	△903	△745	2,343	5,203
業種別合計	4,589	7,635	△926	△773	3,663	6,861

(単位：百万円)

	平成 28 年度中間期					
	期首残高		増減		中間期末残高	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
国内計	3,409	7,171	△284	△393	3,124	6,778
国際計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,409	7,171	△284	△393	3,124	6,778
製造業	142	196	△27	△29	115	167
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	79	79	△33	△33	45	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	16	16	△1	△1	15	15
運輸業、郵便業	5	5	1	1	7	7
卸売業、小売業	522	528	△385	△385	136	143
金融業、保険業	9	9	△0	△5	4	4
不動産業、物品賃貸業	30	35	△18	△18	11	16
各種サービス業	335	581	△87	△332	248	249
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,267	5,717	272	410	2,540	6,128
業種別合計	3,409	7,171	△284	△393	3,124	6,778

(ホ) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額			
	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
製造業	0	0	0	0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	1	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	0	—	0	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	4	—	4
国・地方公共団体等	—	—	—	—
その他	997	1,290	1,914	2,289
分類困難	—	—	—	—
業種別合計	998	1,297	1,915	2,297

(ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウエイトの区分毎のエクスポージャー

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 27 年度中間期		平成 28 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	577	1,162,438	566	1,064,750
10%	—	44,879	—	5,827
20%	40,489	16,571	41,674	6,896
35%	—	1,064,642	—	1,141,377
50%	57,966	903	53,192	1,080
75%	—	1,093,779	—	1,040,796
100%	6,361	861,032	58	958,600
150%	—	2,751	—	2,061
250%	—	11,848	—	12,102
1250%	—	—	—	—
合計	105,394	4,258,847	95,491	4,233,495

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成 27 年度中間期		平成 28 年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	577	1,162,485	566	1,064,784
10%	—	44,879	25	5,801
20%	42,103	15,630	41,688	7,585
35%	—	1,064,642	—	1,141,377
50%	58,476	4,590	53,324	4,840
75%	—	1,107,203	—	1,056,031
100%	6,973	854,680	2,586	942,511
150%	52	4,753	40	4,810
250%	—	10,973	—	12,150
1250%	—	—	—	—
合計	108,184	4,269,840	98,231	4,239,893

(注) 単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
自行預金	2,293	2,060	1,674	1,441
適格債券	23,400	2,830	23,400	2,830
適格株式	—	10,238	—	10,238
適格金融資産担保合計	25,693	15,129	25,074	14,510

(ロ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る)の額

標準的手法

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
適格保証	14,934	47,046	14,934	47,046
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証等合計	14,934	47,046	14,934	47,046

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額	312	297	312	297

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類ならびに取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
派生商品取引	2,230	1,279	2,194	1,261
外国為替関連取引	2,209	1,259	2,173	1,241
金利関連取引	21	20	21	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,230	1,279	2,194	1,261

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(ニ)ロに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額はゼロとなります。

(ホ)担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
自行預金	8	4	8	4
合計	8	4	8	4

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類ならびに取引の区分	与信相当額			
	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
派生商品取引	2,223	1,275	2,188	1,258
外国為替関連取引	2,202	1,255	2,167	1,238
金利関連取引	21	20	21	20
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	2,223	1,275	2,188	1,258

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
住宅ローン債権	8,202	6,614	8,202	6,614
合計	8,202	6,614	8,202	6,614

(注)1.当期の証券化取引はありません。

2.単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別内訳
該当ありません。

(3)証券化取引を目的として保有している資産の額
該当ありません。

(4)当期に証券化を行なったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引に係るエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
住宅ローン債権	8,370	6,727	8,370	6,727
合計	8,370	6,727	8,370	6,727

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 27 年度中間期		平成 28 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	8,370	167	6,727	134

〈連結〉

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 27 年度中間期		平成 28 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
50%	8,370	167	6,727	134

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
住宅ローン債権	34	—	34	—

(9) 自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(10) 早期償還条項付きの証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(12) マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
不動産取得事業向け債権	294	156	294	156
事業者向け等貸出債権	0	—	0	—
合計	295	156	295	156

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分毎の残高および所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 27 年度中間期		平成 28 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	295	147	156	78
合計	295	147	156	78

<連結>

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	平成 27 年度中間期		平成 28 年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
1250%	295	147	156	78
合計	295	147	156	78

(3)自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1250 パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
不動産取得事業向け債権	294	60	294	60
事業者向け等貸出債権	0	—	0	—
オフ・バランス	—	95	—	95
合計	295	156	295	156

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

8. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
上場している出資等または株式等のエクスポージャー	50,177	42,474	50,616	42,966
上記に該当しない出資等または株式等のエクスポージャー	8,680	10,620	3,333	3,270
合計	58,857	53,095	53,950	46,236

(注) 上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
売却損益額	162	0	163	0
償却額	0	61	0	61

(ハ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
評価損益	24,450	16,897	24,792	17,292

(ニ) 出資等または株式等エクスポージャーのうち中間（連結）貸借対照表および中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

<単体>

内部管理で使用している金利リスク量の計測結果

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
±2%の平行移動金利ショックに対する経済価値の減少額	2,709	438
当中間期末における VaR (バリュー・アット・リスク)	1,207	1,907
当中間期中 VaR (バリュー・アット・リスク) の平均値 (保有期間 1 年、観測期間 5 年、信頼区間 99%)	1,115	1,734

(注) 上記リスク量の算出にあたって、コア預金は勘案しておりません。

(参考値)

アウトライヤー基準値

(単位：百万円)

	平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期
日本円	6,115	615

(注) 日本円以外の通貨につきましては、ドル建またはユーロ建で金利リスク量を計測した上で、日本円に換算しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

○ディスクロージャー誌 年2回発行(中間期、期末)

○ミニディスクロージャー誌(営業のご報告) 年2回発行(中間期、期末)

※インターネットホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネットホームページでの公開

○会社概要・IR情報

- ・ 有価証券報告書 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
- ・ 決算短信 年4回公開(第1四半期、中間期、第3四半期、期末)
- ・ インターネットIR(決算説明資料) 年2回公開(中間期、期末)
- ・ リレーションシップバンキング
- ・ ISO/文化支援活動

○商品・サービス

○店舗・ATM

○インターネット支店一覧

○ダイレクトバンキング

○トピックスなど

公告の方法

電子公告といたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、銀行法第20条6項の規定による決算公告につきましては、当社ホームページの会社情報・IR情報欄の[決算公告]欄に掲載いたします。

<http://www.surugabank.co.jp/>

緊急連絡先のご案内

キャッシュカード・通帳・印鑑を紛失された際は、直ちにお取引店または以下緊急サポートセンターへご連絡ください。
スルガ銀行緊急サポートセンター ☎ 055-987-8182 24時間365日(有人受付)
同時に最寄りの警察(交番)にもお届けください。

詳しい内容、お問い合わせは

アクセス
センター

 **0120-50-8689**

お電話承り時間 月～金曜日(祝日を除く)9:00～19:00

ホーム
ページ

www.surugabank.co.jp

